

平成 29 年 度

主要施策の成果等説明書

芦 屋 市

平成29年度主要施策の成果等の報告について

地方自治法第233条第5項及び第241条第5項の規定に基づき、
平成29年度における主要施策の成果及び定額運用基金の状況について、
別記のとおり報告する。

平成30年9月12日

芦屋市長 山中 健

目 次

はじめに	7
(1) 人と人がつながって新しい世代につなげる	9
(2) 人々のつながりを安全と安心につなげる	21
(3) 人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみに つなげる	29
(4) 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	36
(5) 行財政運営	40

はじめに

平成29年度は、国内の出生数が2年連続100万人を割り込み、総人口が7年連続で減少、高齢化率も27.7%と過去最高を記録した一方で、東京圏では若年層を中心とした転入超過、全人口の3割を占める一極集中の傾向が続きました。

地方においては、「創生総合戦略」の中間年度にあたり、少子高齢化、人口減少と地域経済の縮小等の課題克服を目指し、事業の評価・検証をしつつ取組を深める年となりました。

本市におきましても、新たな行政改革の初年度として、「安全・安心」、「住宅地としての魅力向上」、「子育て」、「教育」を基本に、総合計画や創生総合戦略を更に推進いたしました。

「安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高めるまちづくり」では、公共施設へのWi-Fi設置、災害時の新たな情報伝達ツールとしてSNSの活用、公共サインの設置事業、JR芦屋駅南地区整備事業、高浜町1番住宅等大規模集約事業、道路の無電柱化事業、屋外広告物の改修・撤去に係る補助制度の拡充等を実施いたしました。

「若い世代の子育ての希望をかなえるまちづくり」では、待機児童解消に向け、「市立幼稚園・保育所のあり方」をより良くするため、説明会でいただいたご意見等を踏まえ内容を一部変更するとともに、認定こども園の整備を進めました。

加えて、「女性が輝くまち 芦屋」の実現を目指した「ASHIYA RESUME」事業も開始いたしました。

教育環境の整備では、市内全小中学校によるスポーツ交流会を開催、キッズスクエアを全小学校に拡大し、浜風小学校の大規模改修工事、山手中学校建替工事に着手しました。読書のまちづくりとして、文化ゾーンの3館が連携した読書イベント「niwa-doku」を開催いたしました。

「行政改革の推進」では、9つのプロジェクトチームを設置し、関係団体とのネットワークの構築など、多様な主体との連携・協働を推進し、組織横断的に課題解決に取り組みました。

魅力発信事業では、「憧れを、日常に。」をキャッチフレーズに、市内の文化的資産を活用したイベント等を行い、給食レシピ本「芦屋の給食」を全国書店等で販売いたしました。

また、首都圏を主なターゲットとして神戸市、洲本市、淡路市との共同で、島と都市の快適な住環境の情報を発信するプロモーション事業も始動したところです。

以下、平成29年度施政方針の項目に沿って、主要施策の成果の概要をご報告いたします。

(1) 人と人がつながって新しい世代につなげる

「人と人がつながって新しい世代につなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 広報活動では、広報あしやの紙面サイズの拡大や15日号表紙のカラー化など読みやすさの工夫とともに、職員を登場させることで市政を身近に感じていただける紙面づくりに取り組みました。また、「広報あしや臨時号」では、「子育て支援特集」など6つの特集号を発行しました。

広報番組「あしやトライあぐる」では、字幕放送を開始しインターネットでの視聴も可能にしました。また、市の情報や魅力をタイムリーに発信できるよう、フェイスブック「芦屋市 広報」やインスタグラムのアカウントを開設したほか、転入者や本市を訪れた方に向け、まちのイメージを連想させる写真を掲載した冊子「あしや手帖」を発行しました。

- ・ 市民の皆さまとの協働によるまちづくりでは、市民活動センターにおいて、相互交流による新たな協働の創出を目的として「あしや市民活動フェスタ」を開催し、98人の方にご参加いただき市の将来像について話し合うなど、人材の発掘、団体の育成を図りました。

また、地域活性化や市の魅力の再発見につながる自主的な活動に対して市民提案型事業補助制度を創設し、4団体に合計30万円の助成を行ったほか、自治会連合会と共同で作成したリーフレット「自治会ってなんだろう」を転入者等へ配布し、自治会活動の周知を図りました。

市民活動の拠点整備では、浜風地区集会所の大規模改修工事を実施し、バリアフリー化や駐輪スペースの確保など利便性の向上を図りました。

- ・ 文化行政では、シティプロモーション事業として、学校給食の料理セミナーや歴史的な建物でのフォトセミナー及び撮影会、親子でのクラシック

音楽体験などの文化的資産を活用したイベントの実施やPR動画の作成などにより、本市の生活文化を発信しました。

- ・ 国際交流施策では、英語版広報紙「アシヤニューズレター」のテキスト版をホームページに公開し、検索サイト等での英語による検索の対象になるとともに英語以外の言語への翻訳も可能としました。
- ・ 潮芦屋交流センターでは、卓球台及び移動式鏡の増設などにより利便性を向上させ、延べ93,938人の方にご利用いただき、利用率は平成28年度から4.2ポイント増の60.3%となりました。また、国際理解を深めるため「タイ王国の日」イベントを開催し、148人の方にご参加いただきました。
- ・ 市民センター及び公民館では、ルナ・ホール事業として、映画「細雪」の上映に併せ、出演された佐久間良子さんや桂米團治さんによるトークイベントも実施し、498人の方にご参加いただきました。また、施設保全工事を実施し、ルナ・ホールの客席を明るくするなど、使いやすさや安全性を向上させました。
- ・ 図書館では、コンピュータシステムを更新し、検索画面等を見やすくするなど操作性を向上させるとともに、図書館利用実態調査の結果を踏まえ、利用ニーズが高いジャンルの資料の充実を図りつつバランスの良い収集を行いました。また、平成30年度に実施予定の本館大規模改修工事に向けて、施設の機能強化及び快適性、利便性の向上を目指した実施設計を行いました。
- ・ 谷崎潤一郎記念館では、「文豪ストレイドックス」展においてアニメのパネル展示やオリジナルグッズの販売を行い、中学生や高校生を中心に若

年層の入館者数が増加しました。

美術博物館では、「春ひらくー芦屋のたからもの」展を開催し、市内の社寺等に所有されている宝物等の展示を行いました。

谷崎潤一郎記念館、美術博物館、図書館の文化ゾーンの連携では、3館共同の読書イベントとして「n i w a - d o k u」を開催し、657人の方にご参加いただきました。また、文化ゾーン講座「学芸員が語る芦屋の歴史・文学・美術」では、167人の方のご参加がありました。

富田碎花旧居では、開館30周年記念事業として、押し葉しおり作りイベントや七夕イベントの実施に加え、庭の植栽の整備、説明板の改修、解説パンフレットの刊行を行い、入館者数は平成28年度の963人から1,369人に増加しました。

- ・ 文化財事業では、旧芦屋郵便局電話事務室及び芦屋仏教会館が新たに国登録有形文化財に登録されました。文化財ボランティア活動では、活動スペースである三条分室の整備に加え、文化財ボランティア養成講座を6回開催し、子どもを対象とした事業等の拡充を図りました。
- ・ 生涯学習では、新たな補助制度として、社会教育関係登録団体が企画する自主事業を募集し、7団体に対して合計28万円の助成を行い、活動を支援しました。
- ・ スポーツ施策では、「スポーツ推進実施計画（平成26年度～平成35年度）」に基づき、年齢を問わず楽しめる公式ワナゲの講習会や、少年・少女を対象としたカヌー体験教室などのライフステージに応じた事業を展開し、体を動かすことへの意識啓発を行いました。また、平成31年度からの後期計画策定に向け、市民意識調査を実施しました。

芦屋公園有料公園施設では、テニスコート2面の改修工事を実施しまし

た。また、朝日ヶ丘公園有料施設では、プール施設の改修工事に向けて整備箇所の点検等を行い、実施設計に係る準備を進めました。

涼風町5番教育施設用地では、施設のリニューアルに伴い、フットサルコート等に「市民対象事業枠」として市民が無料で利用可能な時間を設けたことに加え、図書コーナーを新設し「子どもに読ませたい図書リスト400選」を配架するなど、健康増進及び地域交流に資する施設として機能を高めました。

- ・ 平和施策では、「みんなで考えよう平和と人権」の開催に加え、「平和首長会議」提唱の活動の一環として被爆樹木アオギリの苗木を精道幼稚園児とともに植樹したほか、新たに「たゆまぬ平和への歩み展」を開催し、市民から寄贈を受けた貴重な戦争資料などを展示しました。また、市民の戦争体験や平和への取組を掲載した記録集「未来へつなごう戦争の記憶」を刊行し、次世代への平和意識の継承を図りました。
- ・ 人権推進では、性的少数者の人権をテーマに、「日々の生活と人権を考える集い」での講演会や上宮川文化センターでの人権講演会を開催し、合計488人の方にご参加いただくとともに、「ふれ愛シネサロン」や広報あしや等を通じて幅広い年代に啓発を行いました。また、市内においては、性的少数者の人権に加え、犯罪被害者支援などをテーマとした研修等を行い、より一層の人権意識向上を図りました。
- ・ 女性の社会参画の推進では、多様な場面での男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進審議会を4回、ワークショップを3回開催し、「第4次男女共同参画行動計画ウィザス・プラン（平成30年度～平成34年度）」を策定しました。

また、女性を対象とした相談件数は、心の悩み相談で150件、家事調停相談で47件、法律相談で44件のご相談がありました。また、附属機

関等における女性委員の割合は36.9%となり、政策・計画策定過程への参画を推進しました。

- ・ 女性活躍では、「第2次女性活躍推進計画（平成30年度～平成34年度）」を策定し、女性活躍コーディネーターによる相談窓口の常設や、国・県の交付金等を活用して再就業や起業等を支援するパソコン講座等を実施するとともに、「女性が輝くまち 芦屋」の実現を目指し、働き方、地域貢献などを包括的に支援する「ASHIYA RESUME」事業を開始しました。

また、女性活躍推進会議を3回開催し、計画策定の助言をいただいたほか、各委員の所属団体における女性活躍支援策についての情報共有とともに、市の事業の周知・啓発にご協力いただきました。

- ・ 性別による人権侵害の防止、啓発では、配偶者等からの暴力防止、DV被害者の早期発見や安全確保等を目的とした「第2次配偶者等からの暴力対策基本計画（平成30年度～平成34年度）」を策定しました。また、デートDV予防講座や支援者向けDV啓発講座、就業の自立支援等の実施に加え、配偶者暴力相談支援センターにおいて婦人相談員を2人から3人に増員し、相談体制を強化しました。

その他、DV被害者支援ネットワーク会議を活用し、医師会、警察、兵庫県等の関係機関との連携を強化することで切れ目のない自立支援や啓発に取り組みました。

- ・ 児童生徒の学力向上では、アクティブ・ラーニング等の視点を取り入れた授業改善を引き続き行うとともに、少人数でのグループ学習等を通じたきめ細やかな指導を行い、学力の更なる向上を図りました。また、全国学力・学習状況調査の分析結果を学力向上推進委員会等の実践研究で共有し、授業の改善につなげるとともに、算数・数学の学習指導員、理科推進員の

継続配置による基礎的・基本的な能力の育成を図るなど、学力の一層の向上を目指した取組を進めました。

小中学校の連携では、児童生徒が小学校から中学校へスムーズに進級できるよう、「中学校合同授業研究会」等において小中学校の教職員が教育内容や指導方法について情報交換を行いました。

- ・ グローバル化に対応した教育では、小学校における英語の教科化に向けた検討委員会の結果を受け、各小学校で英語の研修会や研究授業を行うとともに、新しい教育内容を先行実施しました。また、英語力アップ講座として、教職員のための英会話教室を9回実施しました。

中学生のスピーチコンテストでは、より聴講しやすい雰囲気づくりを目指して会場を芦屋国際中等教育学校から保健福祉センターに変更し、88人の方にご来場いただきました。海外派遣事業においては、言葉以外でのコミュニケーション方法等について事前研修を2回開催するとともに、海外で学んだことの伝え方などをテーマに事後研修も行いました。また、スピーチコンテストでの発表や各小学校での報告会などで、個人の活動を他の子どもたちへフィードバックすることにより、国際的視野の拡充や外国語学習への更なる意欲拡大を図りました。

- ・ 読書活動では、「子どもに読ませたい図書リスト400選」をもとにした「読書スタンプラリー」の開催に加え、中学校では、参加者が本を紹介し合い、最も読みたいと思った本への得票数を競う「ビブリオバトル」を開催し、小学校では、読書週間に合わせて児童が作成した読書ビンゴや本の紹介クイズを本庁舎で展示するなど活動成果の発信に取り組み、図書の1人当たり貸し出し冊数は、平成28年度より小学校で12.3冊増の79.6冊、中学校で4.5冊増の22.7冊となりました。

全小中学校の図書館担当教諭と司書補助員が参加する合同研修会では、図書館だよりの作成方法等について協議し、情報発信に取り組みました。

- ・ 特別支援教育では、多様な教育的ニーズに対応した指導の充実を図るため、特別支援教育センターを中心に、県立芦屋特別支援学校及び関係機関と連携し定期的な巡回指導を実施しました。更に、幼稚園に加配教員を6人、支援員を平成28年度から3人増の7人、小中学校に支援員を2人増の13人、介助員を5名増の18人を配置し、支援の充実を図りました。また、特別支援教育センターにおいても、保護者との教育支援相談を65件、教職員への支援を133件、発達検査等を63回実施し、個に応じた指導の充実を図るとともに、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を8回開催し、個別指導計画の全校統一化に向け取り組みました。

- ・ 人権教育では、人権に関わる様々な課題解決に向けて、多文化共生など地域の人権課題に応じて、教職員に対する研修を行いました。また、学校では、タブレットでのグループ授業等を活用し、子ども同士が話す機会を増やすなど、相互理解につながる仕組みづくりを行いました。

いじめ防止対策では、「芦屋市いじめ防止基本方針」が策定後3年を経過することから、現状の課題に対応できるよう改訂を行いました。また、いじめ問題対策連絡協議会を2回、いじめ問題対策審議会を2回開催し、関係機関と協議を重ね、いじめ問題の早期発見・早期対応に取り組みました。

「親子で考えよう！いじめをなくす魔法のことば」の募集では、市内の小中学生349人から応募をいただき、受賞作品の表彰・展示や街頭キャンペーン実施に加え、講演会を新たに開催するなど、大人・子どもを問わずいじめ防止意識の醸成を図りました。

不登校児童生徒への対応では、個に応じた学習指導に加え、定期的な学校訪問や家庭訪問等を実施しました。また、適応教室の指導員に対しては、毎学期の研修会において情報共有の場を設け、更なる指導体制の強化を図りました。

また、適応教室の児童生徒には、個に応じた指導・対応をきめ細やかに

行い、その情報を学校及び保護者と共有することで速やかな学校復帰を支援するとともに、高校との連絡会の中で卒業生の現状を把握し、進路指導等に活用しました。その結果、4人の児童生徒が学校へ部分復帰又は完全復帰しました。

- ・ 生徒指導では、教育相談等を通して児童生徒の内面理解に基づいた指導を引き続き進めました。また、スクールソーシャルワーカーの役割・意義等について教職員や保護者向けの研修を12回開催し、学校だけでは解決が困難なケースについての理解を深めました。また、芦屋市生徒指導連絡協議会を開催し、各学校や保護者、地域、関係機関との情報交換等により、児童生徒に係る様々な問題に対して早期発見、早期対応に取り組みました。

また、スマホサミットを2回開催し、子どもたち自身で考えた意見を各学校に持ち帰ることで、スマートフォンの適切な使用方法について周知を図りました。

- ・ 体力・運動能力向上の取組では、児童生徒の体力向上及び各学校の交流を目的として、小学6年生は10月、中学1年生は3月に、スポーツ交流会を芦屋市総合公園競技場で開催しました。

- ・ 学校給食では、味覚の教育活動である「味覚の一週間」に取り組む中で、市内有名店シェフによる「味覚の授業」を全ての給食実施校で行うとともに、保護者を対象とした料理セミナーを4回実施しました。また、給食レシピ本「芦屋の給食」を全国書店等で販売するとともに、クックパッドへのレシピ掲載など本市の学校給食の魅力を広く発信しました。

- ・ 打出教育文化センターでは、教職員の一般研修講座を45講座、合計62回開催し延べ1,425人、教師力向上支援事業では4講座、合計18回に延べ145人が受講しました。特に「子ども把握にもとづく授業づく

り講座」では、子どもの実態を踏まえた授業づくりのため、子ども把握の視点や教師の支援のあり方などを講義，協議，実践を積み重ねながら学ぶことで授業力の向上を図りました。

また，管理職研修，年次研修，新規採用教員・臨時的任用職員研修など12の講座を実施し，延べ287人がキャリアステージに応じた研修を受講しました。

- ・ 学校園におけるICT環境の整備では，市内全小中学校の体育館に無線アクセスポイントを設置し，体育の授業や学年集会などでタブレット端末を活用するとともに，調べ学習等に有効な通信速度が速いノートパソコンを精道小学校に41台導入しました。

- ・ 小学校施設の整備では，岩園小学校の普通教室棟増築工事や浜風小学校の大規模改修工事を行いました。

中学校施設の整備では，精道中学校建替えに伴う基本設計及び実施設計や，山手中学校建替え工事に着手しました。

幼稚園施設の整備では，潮見幼稚園のトイレ改修工事の実施に加え，岩園幼稚園のリニューアルオープンなど，教育環境の充実を図りました。

- ・ 就学援助では，外国人に対する補助金の対象校を拡充することにより，受給認定者数が5人から11人に増加しました。また，教育を受ける機会の拡充を図るため，新たに大学等入学支度金制度を創設し42人の方に助成を行いました。

- ・ あしやキッズスクエア事業では，新たに打出浜小学校及び岩園小学校で開設し，市内全小学校での実施となりました。また，民間企業や大学等と連携し，「ラグビー教室」，「バスケット教室」，「釣り教室」など多様な体験活動を追加し，子どもたちの参加機会の拡充を図りました。

- ・ 青少年健全育成では、若者相談センター「アサガオ」主催のコミュニケーションセミナーを6回、仲間と対話することを目的とした「キ・テ・ミ・ル・会」を15回、平成29年8月からは親同士の支え合いの場として「親の会」を7回実施しました。青少年問題協議会では、子どもの貧困などの課題について関係機関からの報告を受けました。また、不登校やひきこもりなどの実態把握の一環として、市立中学校卒業生の進路追跡調査を行いました。
- ・ 青少年愛護事業では、青少年育成愛護委員会及び学校園等と連携した登下校の見守りやあいさつ運動の実施に加え、インターネット等に潜む危険性の研修会を2回開催しました。また、市内全店舗のコンビニエンスストア及び携帯電話販売所に対し、青少年への適切な対応に関する調査や個人情報管理等についての指導を行いました。
- ・ 南芦屋浜地区からの子どもの通学における安全確保では、あゆみ橋や潮風大橋の利用状況等について保護者へのアンケートを実施し、町別に編成されていた登校班の細分化等について協議を行うなど、より安全・安心な通学を目指し改善を図りました。
- ・ 子育て支援では、市立幼稚園での預かり保育に延べ19,689人の利用があり、市立幼稚園全園で毎週1回開催される3歳児親子ひろばにおいては、気軽に育児相談等を行える雰囲気のもと、保護者が子育てを楽しめるような取組を行い、市内8園で年間延べ300回、3,147組の親子の利用がありました。

また、「つどいのひろば」を新たに1箇所を開始し、親と子どもが身近な地域で気軽に集い、子育ての不安・悩みを相談できる場を拡充するとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に向け、「子育て世代包括支援センター」の開設に向けて準備を進めました。

更に、子育て環境の充実に向けて、母子健康手帳のスマートフォンアプリを導入し、250人の方に登録いただきました。

- ・ 待機児童解消では、潮見圏域における平成30年4月開園の私立認定こども園2箇所の整備に取り組むとともに、分庁舎における小規模保育事業所及び芦屋ハートフル福祉公社敷地における認可保育所の事業者の公募を行いました。また、前年度に引き続き、保護者や地域の皆さまを対象に「市立幼稚園・保育所のあり方」の説明会を開催し、いただいたご意見等を踏まえ「あり方」をより良くするため一部変更を行いました。なお、市立認定こども園の概要等についても説明会を行い、全体では27回、延べ434人の方にご参加いただきました。

市立認定こども園の整備では、平成31年4月の精道幼稚園敷地における認定こども園開園に向け精道幼稚園改修工事の設計に取り組むとともに、精道・西蔵の市立認定こども園2園の基本設計等に着手しました。

特定教育・保育施設等に対する指導監査では、市内の私立認可保育園、認定こども園及び小規模保育施設のうち、対象となる16施設に対して実地指導及び監査を実施するとともに、改善を要する事項について口頭または文書での指摘を行いました。

- ・ 放課後児童健全育成事業では、民間事業者の運営に対する補助制度を平成30年1月に創設し、平成30年4月の開設に向け準備を進めました。

留守家庭児童会では、夏休みの子どもの居場所づくりとして、精道幼稚園の空き教室を活用した「ひまわり学級のぞみ」を開設しました。

- ・ 子育てと仕事の両立を可能にする社会環境づくりでは、ライフプランの見直しを促す「北欧の自由なライフスタイル」講演会には59組、ワーク・ライフ・バランス推進のための「パパのパエリアを家族でたべよう」講座には8組の家族にご参加いただきました。また、男女共同参画センタ

一通信「ウィザス」を年4回で18,000部発行し、男性の家事・育児の参加意識の啓発に取り組みました。

(2) 人々のつながりを安全と安心につなげる

「人々のつながりを安全と安心につなげる」ことを目指して、次の取組を行いました。

- 健康づくりの推進では、国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査の未受診者に個別勧奨を3回行ったほか、「保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、医療機関での受診啓発ポスターの掲示やレディースデイの定員増の継続など受診率向上に努めました。その結果、受診者数は6,478人、受診率は平成28年度より0.2ポイント増の39.6%となったものの、「特定健康診査・特定保健指導実施計画」に掲げる目標60%には及びませんでした。両計画を一体化した「芦屋市データヘルス計画（平成30年度～平成35年度）」の策定を機に更なる受診率の向上に努めます。

健診後の保健指導では、受診行動につなげるため、健診結果の経年変化を分かりやすく視覚化した受診勧奨通知を作成しました。更に、訪問による保健指導を実施し、生活習慣病の重症化予防を進めました。

各がん検診では、精密検査が必要な方に受診確認を行い、未受診者に対し個別に再勧奨及び保健指導を行いました。また、歯科健康診査の受診拡大に向けて、40歳の方に無料受診券を交付し、75の方に受診いただきました。

更に、市民一人ひとりが健康づくり行動や食育活動を積極的に実践して健康増進を図ることができるよう、「第3次健康増進・食育推進計画（平成30年度～平成34年度）」を策定しました。

- 国民健康保険の医療費適正化対策では、新たにジェネリック医薬品の希望を明示した保険証ケースを送付するとともに、調剤レセプトデータ等の分析結果を用いた使用促進通知を行い、12月診療の調剤におけるジェネ

リック医薬品の使用率は数量ベースで64.6%となり、平成28年度と比較し2.1ポイント上昇しました。

また、平成30年度からの国民健康保険県単位化に向け、新制度の周知を図るとともに、事業の円滑な移行を図りました。

- 市立芦屋病院では、「糖尿病教室」等の公開講座や健康講座を定期的を開催し、9月は「がんフォーラム」、11月は「ホスピタルフェスタ」の開催とともに院内で休日特定健康診査を実施しました。また、広報あしや臨時号で芦屋病院特集を発行するなど、市民の皆さまの健康への関心を高め、芦屋病院をより一層ご理解いただくよう取り組みました。

地域医療では、地域の医療機関従事者を対象とした医療安全や感染管理に関する研修会を実施し質の向上に寄与するとともに、阪神医療福祉情報ネットワーク「^は ^ん ^し ^ん ^む ^こ ^ね ^つと」及び病院独自の病診連携システム「^あ ^し ^こ ^め ^で ^い ^か ^る ^り ^ん ^く」の積極的な活用に加え、近隣の医療機関向けに「かかりつけ医ご紹介カード」を作成し、連携強化・機能分化を進めた結果、平成29年度の逆紹介率は76.9%と、平成28年度と比べ21.8ポイント上昇しました。

経営面では、「市立芦屋病院新改革プラン（平成29年度～平成32年度）」に沿って、外科系救急の受入日の拡充、心不全チームや認知症チームの発足など診療機能の向上を図るとともに、医療体制の強化を目指し医師や理学療法士等を増員しました。また、使用医薬品の調達方法や対象品目等を見直した結果、987万8千円のコストを削減するとともに、後発医薬品使用率は、数量ベースで88.3%を達成するなど経営の改善に取り組みました。

入院患者数は、平成28年度より645人減の延べ6万2,523人、病床稼働率は0.9ポイント減の86.1%でしたが、診療単価の増加により、入院収益は平成28年度より4,010万6千円増の29億100万9千円となりました。

外来患者数は、平成28年度より1,587人増の延べ8万3,928人でしたが、診療単価の増加により、外来収益は平成28年度より3,384万5千円増の10億5,704万4千円となりました。

総収益は、平成28年度より5,176万1千円増の49億5,889万8千円、総費用では、研修医や嘱託職員等に係る報酬、医師等の増員に伴う給料等及び退職給付費の増加により2億506万5千円増の54億426万1千円で、平成29年度の収支は、4億4,536万3千円の純損失となりました。

- 救急業務では、救急救命士1人の国家資格取得に加え、薬剤投与が行える救急救命士1人のほか、同じく気管挿管が行える者2人、ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管が行える者2人、心肺機能停止前の輸液及び血糖測定・ブドウ糖投与の拡大二行為が行える者4人の計9人の認定救急救命士を養成し、平成28年度から3人増の合計26人を配置することで、病院前救護体制の更なる充実を図りました。

- 保健福祉センターでは、毎月1回、総合相談窓口での相談事例及び各相談窓口等関係機関での事業内容等について共有する機会を設け、相談機能の充実を図るとともに、新たな啓発コーナーの設置や「福祉センターだより」を通じた情報発信を行い、年間延べ17万1,737人の方にご利用いただきました。

また、水浴訓練室をより安全にご利用いただけるように、健康チェック対象者の拡充を図りました。

- 福祉医療費助成では、平成29年7月から障害者医療費助成及び高齢障害者医療費助成の対象を精神障害者保健福祉手帳2級の交付を受けている方にも拡大し、受給対象者119人に対して449万7,377円の助成を行いました。また、兵庫県の制度改正に合わせて老人医療費助成事業を

廃止し、所得がなく自立が困難な方及び一定の所得以下で要介護2以上の方を対象とした「高齢期移行助成事業」を創設しました。

- 地域福祉では、精道中学校の生徒や市民、社会福祉協議会と協働して「第3次地域福祉計画（平成29年度～平成33年度）」の「中学生向け概要版」を作成し情報を発信するとともに、地域発信型ネットワークを活用して、市民が地域を見つめ直すきっかけとなる地域白書の作成に取り組むなど、市民や関係団体等との連携により地域福祉の推進を図りました。
- 権利擁護支援では、市民後見人候補者を登録し受任案件の検討を行うとともに、法人後見事業において社会福祉協議会による後見1件及び保佐2件の受任がありました。
- 生活困窮者自立支援制度では、自立相談支援事業の対象者99人に対して、延べ2,208件の相談支援を、就労準備支援事業では、27人の相談者に対して、延べ821件の支援を行いました。また、相談者の自立への取組として、地域のボランティア活動への参加や地域の居場所での活動を支援しました。

生活保護法施行事務では、被保護者就労支援事業として就労支援員を新たに配置し、ハローワークと連携を強化することにより、稼働収入増加による自立世帯件数が平成28年度の8件から15件に増加しました。また、生活困窮者に対する就労準備や家計相談支援等と連携し、早期の自立に向けた支援を行いました。

臨時福祉給付金（経済対策分）では、13,940人に2億910万円を支給しました。

- 高浜町1番社会福祉複合施設では、平成30年度の開設に向けて、全世代交流の場の活用や各機能のあり方等について事業者と協議を進めました。

- ・ 高齢福祉では、「第8次すこやか長寿プラン21(平成30年度～平成32年度)」の策定に加え、出前講座等を通じて高齢者生活支援センターの周知・啓発を行うとともに、認知症の方及びその家族を対象とした認知症ケアネットの作成に取り組みました。行方不明高齢者の早期発見と支援策では、警察等と連携した「認知症高齢者の見守り・SOSネットワーク事業」及び「支援対象者情報提供制度」を新たに開始しました。

生きがい活動支援では、設立30周年を迎えたシルバー人材センターに総合事業における生活支援型訪問サービスへの参画を促し、高齢者の社会参加の機会を拡充するとともに、平成29年9月の高齢者保健福祉月間には、庁舎の展示スペースでパネルを活用したPRを行うなど、会員の増加に取り組みました。

また、高齢者の生きがい活動支援通所事業では、広報あしや臨時号などでの周知に加え、老人福祉会館での新たな教室の開設により、平成28年度より75回増の418回開催し、延べ5,531人の方にご参加いただきました。

- ・ 介護保険事業では、高浜町1番社会福祉複合施設における地域密着型サービスの平成30年度の整備に向け事業予定者と協議を進めました。介護予防では、J:COMや広報あしや等を通じて介護予防センターなどの周知・啓発活動を行うとともに、身近な地域での介護予防教室の実施に取り組みました。

また、平成29年4月からの総合事業への円滑な移行に向けて、出前講座の開催やパンフレットの配布による市民の皆さまへの案内に加え、市内事業者への説明会を実施しました。

- ・ 共助の地域づくりでは、地域包括ケアシステムの構築に向け、「ひとり一役活動推進事業」を新たに開始し、ひとり一役ワーカー123人、受入機関24箇所の登録がありました。また、生活支援コーディネーターとの

連携のもと、地域での支え合い体制構築に努めるとともに、「介護予防・通いの場づくり事業」として、住民同士が気軽に交流できる地域の居場所5箇所に対し助成を行いました。

- ・ 障がい福祉では、障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービスの見込量などを定めた「第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画（平成30年度～平成32年度）」を策定しました。また、高浜町1番社会福祉複合施設では、地域生活支援拠点の開設に向けた検討会等の実施などの準備を進めました。また、平成29年4月施行の「心がつながる手話言語条例」に基づき、手話への理解促進及び普及のため、手話奉仕員養成研修を実施し8人の方が修了するとともに、フォローアップ研修にも9人の方にご参加いただきました。職員には、新規採用者や管理職等を対象に、手話で自己紹介ができるよう手話研修を実施しました。
- ・ 消費者行政では、「消費者教育推進計画（平成29年度～平成31年度）」に基づき、消費者自身や地域活動団体、事業者と連携し、出前講座の実施や頻発するトラブルの事例を掲載したチラシの配架に加え、消費生活サポーターの養成講座を開催し、11人の方にご登録いただきました。

若年層に向けた取組では、トラブルなどの緊急情報発信ツールとして、ツイッターのアカウントを新たに開設しました。
- ・ 防犯では、警察や地域等と連携した通学路合同点検などで効果を確認し、新たに防犯カメラを20台増設するとともに、防犯カメラの設置について1件の補助を行いました。地域の自主防犯活動の支援では、「生活安全推進連絡会」の子ども・高齢者分科会を各2回、全体会を1回、「まちづくり防犯グループ連絡協議会」を3回開催し、地域団体の交流及び見守り活動のためのネットワーク強化を図りました。

また、歩行者及び車両等の安全・安心な通行のため、公益灯の照度アッ

プ57灯，増設18灯を含め，水銀灯等からLEDへの切替えを565灯行いました。

- ・ 防災・減災では，避難行動要支援者への「個別避難支援計画」について，地図情報と連携した管理システムを導入し，地域団体への説明会などを実施した結果，2，136件の計画が策定されました。

「地区防災計画」の策定に向けては，地域住民による自発的かつ効果的な防災活動のため，地域の特性やニーズに合わせた出前講座を9件，説明会を42回実施し，要配慮者名簿を25の自治会に受領いただくなど取組を進めました。

土砂災害を想定した防災総合訓練では，関係機関の展示による防災意識の啓発に加え，子どもや親子で参加できるイベントを実施し，969人の方にご参加いただきました。

災害時の円滑な被災者支援体制の整備では，地域防災訓練及び出前講座等を通じ，防災に関する知識や発災時の対応などについて周知を図るとともに，防災士育成事業により，新たに市民の方3人が防災士の資格を取得されました。

また，フェイスブックやツイッターを用いて，平常時は防災総合訓練の案内や地域の自主防災活動の様子などを，災害時は避難発令や避難所開設状況などを発信し，新たな情報伝達ツールとして活用しました。

- ・ 消防施設では，精道分団詰所建設を平成29年7月に着工したほか，新高浜分署が平成30年2月に竣工しました。消防体制の充実では，条例定数115人に向け，平成28年度の97人から4人増加し101人となりました。

- ・ 防火水槽の耐震化では，平成30年度からの補強工事に向け，「経年防火水槽更新(維持管理)計画」を策定しました。また，平成28年度に実施

した現状把握調査の結果を踏まえ、更新工事と修繕詳細設計を各1基で実施しました。

- ・ 予防業務では、防火対象物248件及び危険物施設39件の立入検査を行うとともに、研修会等を通じて防火意識の高揚を図りました。また、市内を走行する阪急バスの車内において、住宅用火災警報器の設置及び維持管理、救急車の適正利用、適切な119番通報、消防団員募集の各アナウンスとポスター掲示を行い、防火・防災意識と消防力の向上を図りました。
- ・ 建築行政では、耐震改修に係る助成手続が市にワンストップ化されたことによる申請者の負担軽減に加え、「耐震改修促進計画（平成20年度～平成37年度）」に基づき、簡易耐震診断10件、計画策定4件、耐震改修工事5件、建替工事1件に助成を行うなど、良質な既存住宅のストック形成を進めました。

(3) 人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみにつなげる

「人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみにつなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 庭園都市の推進では、「芦屋庭園都市宣言」にふさわしいまちなみを形成するため、市民の皆さまの参画と協働によるイベントを開催し、第12回「オープンガーデン2017」では127箇所の参加があり、同じく12回目の「花と緑のコンクール」では37点の応募がありました。

また、学校園等公共施設に対する緑化資材の配付や、市民、事業者、各種団体を対象に「緑化事業助成金交付要綱」に基づく緑化費用を12団体、117万7,000円、「住民緑化団体育成に係る助成金交付要綱」に基づく市内を花と緑でいっぱいにする活動に対して73団体、320万8,646円を助成し、緑化活動を促進しました。

- ・ 景観形成事業では、景観重要建造物の指定手続を進めたほか、「あしや景観フォトコンテスト」を実施し51点の応募がありました。また、「景観アドバイザー会議」及び「景観認定審査会」を開催し、有識者からの助言・指導による審査を行うことで、景観地区及び景観計画に基づく施策を推進するとともに、美しいまちなみの保全・育成に引き続き取り組みました。
- ・ 屋外広告物では、条例の更なる周知と広告主等へ規制内容の丁寧な説明を行うとともに、基準に適合させる改修・撤去に係る費用については平成29年10月1日から限度額を引き上げ、合計37件の助成を行いました。
- ・ 地域によるまちづくりでは、「まちづくり連絡協議会」と連携し、法改正に伴う用途制限等の情報を提供するとともに、地域の意向に沿った地区

計画の変更手続を進めるため、大原町及び月若町のまちづくり協議会へコンサルタントを派遣しました。また、「まちづくり協定」策定に取り組む活動団体への助成や認定手続等を行い、協働の取組を進めました。

- ・ 道路の無電柱化では、平成31年度の抜柱完了に向け、さくら参道の電線共同溝工事に着手しました。芦屋川両岸の鳴尾御影線より南の地域では、平成33年度の電線共同溝工事の完了に向け、引き続き関係事業者との協議及び地域の皆さまとの調整を行いました。

また、「無電柱化の推進に関する法律」の施行に基づく「無電柱化推進条例」の制定及び「無電柱化推進計画」の策定について準備を進めました。

「公共サイン計画」では、平成28年度に実施した見直し計画に基づき、モデル路線等において案内サインと誘導サインをそれぞれ2箇所設置しました。

- ・ 自然環境の保全では、いもり池及びいもり谷周辺の生き物調査を行うとともに、「環境づくり推進会議」による市内の環境活動団体同士のつながりの場として、「第1回芦屋市環境活動報告会」を平成30年2月に開催し、市内の小学生から募集した環境作文の表彰式及び6団体による活動発表・パネル展示を行いました。

- ・ 環境負荷の低減では、一般住宅向けエコ・エネルギーシステム導入補助事業として、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）を設置した市民の方に、設置に係る経費の一部の補助を78件実施しました。また、平成29年6月には市民センターで小学生を対象としたエコクッキングを実施するとともに、広報あしやで節電の周知・啓発を行い温室効果ガス削減に取り組みました。

公共施設においても、「電力調達に係る環境配慮指針」に基づいた電力入札を5件行い環境に配慮した電力調達に努め、機器の更新や運用方法改

善のため、国の「地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業補助金」を活用し、本庁舎、市民センター、芦屋病院など6施設で省エネルギー診断を行いました。

- ・ 国道43号及び阪神高速3号神戸線の自動車公害対策では、三市連絡協議会を通じて道路沿道環境対策の推進、自動車排出ガス対策、道路交通騒音・振動及び低周波音対策の推進について国等に要望しました。また、低周波音等の影響についてアンケート調査や騒音・振動測定を実施しました。
- ・ ごみの減量化・再資源化事業では、「一般廃棄物処理基本計画（平成29年度～平成38年度）」の目標達成に向け、事業系ごみハンドブックを作成し配布するとともに、環境フリーマーケットなどで食品ロス削減についての周知・啓発を行いました。
- ・ 市民マナー条例の取組では、神戸芸術工科大学と協働でデザインした、犬の散歩マナー啓発の路面タイルや看板をモデルロードに設置しました。また、JR大阪駅周辺において阪神間6市で合同キャンペーンを実施し、各市の規制内容を市外に向けて周知するとともに、「市民マナー条例推進計画（平成31年度～平成35年度）」の見直しにあたり、市民意識調査を2,000人に対して実施しました。
- ・ ごみの収集では、家庭ごみハンドブックの改訂に併せて「ごみの出し方ポイント」を掲載したほか、カラス被害の実態を把握し、ごみネットの誤った使い方を改善するようホームページや広報あしやで周知を行いました。また、地域に出向き、地域の皆さまとの協働による現場検証やごみステーション利用時の注意喚起に加え、個々の実状に応じた啓発チラシの作成支援など、ごみ出しルールの徹底に向け取り組みました。

- ・ 交通事故防止対策では、交通安全街頭啓発を81回、交通安全教室を幼稚園で16回、小学校で16回、保育所で25回、特別支援学校で2回、中学校で3回実施しました。また、過去の事故内容等を把握し、地域の状況に沿った高齢者交通安全教室や自転車運転安全教室を開催しました。

また、自転車駐車場の指定管理者と連携し、チラシ等により自転車賠償責任保険の加入啓発を行い、阪神南地域の加入率は平成28年度の66.7%から9.4ポイント増の76.1%となりました。

- ・ 道路の交通安全対策では、歩行者の安全性確保のため、交通安全施設の整備計画に基づき、歩道のバリアフリー整備を22箇所を実施し、転落防護柵を405m改修しました。

「通学路交通安全プログラム」に基づき実施した潮見中学校区の通学路の合同点検における各小学校の改善要望箇所について、関係機関と連携を図りながら注意喚起看板を設置するなど安全対策を講じました。また、精道中学校区においても合同点検を実施しました。

- ・ 公園施設の整備では、中央緑道の照明設備の更新や、西浜公園の照明設備更新及び園路改修によるバリアフリー化を進めました。また、公園の活用促進及び地域コミュニティの創出を目指し、地域との協議を重ね、宮塚公園のリニューアル工事を実施しました。

- ・ 橋梁では、交付金が要望額に満たなかったため芦屋浜線歩道橋の架け替えは実施していませんが、「道路橋長寿命化修繕計画」に基づき、月若橋及び公光橋の長寿命化修繕工事に着手するなど、適切な維持管理に努めました。

- ・ JR芦屋駅南地区整備事業では、地権者会を11回、まちづくり協議会への説明会を2回開催するとともに、平成30年2月16日からの14日

間、市街地再開発事業の事業計画（案）の縦覧を実施しました。同3月23日には、意見書処理審査委員会を開催し、事業計画（案）を決定しました。

- ・ 交通とまちづくりの連携では、良好な住宅都市としての魅力を高める安全・安心で快適に移動できるまちを目指し、「総合交通戦略（平成30年度～平成40年度）」を策定しました。

- ・ 阪神芦屋駅南自転車駐車場では、利用者の利便性等を向上するため、電動自転車等に対応した自転車ラックの増設及び監視カメラの改修工事を実施しました。

JR芦屋駅北駐車場では、維持管理計画に基づき、電気設備等の改修工事を実施しました。

- ・ 質の高い魅力ある住まいづくりでは、「住みよいまちづくり条例」に基づく各種届出について適切に審査を行い、優れた住環境の維持、保全及び育成に取り組みました。

また、長期にわたって使用可能な質の高い住宅を供給するため、長期優良住宅認定制度のパンフレットやホームページによる普及啓発を行い、113件が認定されました。

- ・ 市営住宅等では、翠ヶ丘町西住宅等の解体工事、大東町11番住宅等の外壁改修工事及び上宮川町住宅の浴室改修工事を行いました。また、市営住宅等管理業務について指定管理者の選定を行ったほか、質の高い良好な住環境を目指し「住宅マスタープラン（平成30年度～平成39年度）」を策定しました。

高浜町1番住宅等大規模集約事業では、平成30年度の完成に向け、移転に関する意向調査を実施し、移転説明会を5回開催するなど準備を進め

ました。

空き家対策では、空き家相談窓口をホームページ等で周知し、2件のご相談がありました。また、戸建て空き家の管理状況等を把握するため、所有者意向調査を実施しました。

- ・ 上水道事業では、岩園町の^{だいにちゅうくはいすいち}第二中区配水池の耐震化工事を平成30年度の完成に向け進めるとともに、朝日ヶ丘町で685m、竹園町で353m、三条町で195m、浜芦屋町で145m、合計1,378mの配水管を耐震管に更新しました。開発事業では、涼風町のD3ゾーンで1,487mの管路整備を行いました。

水道事業経営審議会では、老朽管を年間約3km更新できるよう、「水道事業経営戦略（平成30年度～平成39年度）」の策定及び「水道ビジョン」の見直しを行いました。

- ・ 下水道事業では、長寿命化計画に基づき、老朽管の管路更新事業として污水管更生工事を奥池南町で201m、平田町で66m、川西町で5m、浜町で130m、污水管布設替えを平田町で49m、朝日ヶ丘町で140m、浜町で6m、合流管更生を伊勢町で34m、精道町で37m施工しました。また、雨水浸水対策として、浸透人孔を南宮町で1箇所、水路改修を親王塚町で54m、精道町で37m施工しました。
- ・ 下水処理場、雨水ポンプ場では、効率的な維持管理を行えるよう日常点検管理を十分に行い予防保全に取り組みました。施設整備では、污水ポンプ、ブロワ、沈砂池等の整備による施設の機能保全に加えて、計画的に改修及び更新を行いました。また、大東ポンプ場、南宮ポンプ場等の耐震診断及び耐震補強実施設計を行いました。
- ・ 霊園整備事業では、道路の舗装を1,642㎡、側溝を666m改修す

るとともに、転落防止柵を1,021m及び手すりを76m設置しました。また、来園者の利便性向上のため、トイレ2基、休憩所1基の建替えを実施しました。

新たな納骨施設等の建設では、平成28年度に実施したニーズ調査等に基づき、4,500体納骨可能な合葬式墓地等の基本設計を行いました。

- ごみ処理施設では、施設の将来計画の検討にあたり、西宮市・芦屋市ごみ処理広域化検討会議を設置し、協議を進めました。また、廃棄物運搬用パイプライン施設のあり方についても利用者と協議を進め、施設の運用年数と代替収集方法について一定の方針を整理し、廃棄物減量等推進審議会へ諮問し答申をいただきました。
- 南芦屋浜地区のまちづくりでは、涼風町では教育施設用地における施設のリニューアルやスマートタウンへの約500戸の入居が進み、海洋町では滞在型ホテルが平成30年2月にオープンするなど、「交流とにぎわいのある安全・安心・魅力あるまちづくり」を進めました。
- 商業活性化及び観光振興では、ハイキングコースである柿谷コース、六麓荘コースに緊急通報プレート付道標を設置し、ハイキングマップに掲載したほか、両コースを、会下山を回遊する街歩きコースと合わせてスマートフォンアプリ「^{あしやあるき}芦屋歩記」に追加し、商業施設への誘導を図りました。また、市外の商品紹介イベントへの参加や、ふるさと寄附記念品の拡充やパンフレットのリニューアル等により、市内商品の販路拡大とともに市の魅力発信に取り組みました。

創業支援では、創業塾を2回開催し合計36人の方に受講いただいたほか、商業活性化事業では、7件のまちおこし事業に助成を行いました。

JR芦屋駅南地区の商業では、再開発事業の進捗に併せ、公共スペースでの情報発信機能等について関係機関と意見交換を行いました。

(4) 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる

「人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 情報公開では、市民の皆さまへの正確かつ迅速な情報公開を更に進めるため、統一的な取扱基準に基づく公文書の分類、整理及び保管、保存を徹底しました。また、歴史的文書は、選別基準に基づき、各課かいの文書の選別に着手しました。
- ・ ICT環境の整備では、会議の電子化及び業務の効率化を進めるため、課長級職員にもタブレット端末を貸与しました。
- ・ 職員の人材育成では、政策形成能力の向上及び幅広い視野と専門知識を備えた多様な人材育成のため、総務省に1人、J I A M主催の海外派遣研修に3人の職員を派遣するとともに、平成30年度からの民間企業への研修派遣に向け、検討を進めました。また、職員の地域活動への参画を目的とした「地域とのパートナーシップ研修」を実施し、自治会主催のイベント2箇所延べ8人、地域の自主防災訓練に9人が参加しました。
- ・ 人事評価では、制度の正しい理解を図るため、説明会を4月に8回開催したほか、中間面談と期末面談時に人材育成に資する評価制度研修を22回実施しました。

再任用制度の活用では、新たに任用する職員がこれまでの知識・経験が十分活かせる職場で活躍できるよう任用前面談を行うとともに、新しい立場や役割を再認識するための研修を実施し、適正配置に努めました。

- ・ 危機管理では、行政暴力等に備えた護身術講習会に加え、危機発生時の

初動対応や事務処理ミスの根絶をテーマとした研修を行い、職員の危機管理意識の醸成を図りました。また、市に寄せられたご意見などから課題や傾向を分析し、教訓となる事例等を周知することにより全庁的な改善を図りました。

庁外に向けた取組では、「緊急相談ダイヤル」及び「芦屋市の電話相談ダイヤル」のリストを作成し、ホームページや広報あしやを通じて市民の皆さまに情報提供を行いました。

- ・ 各施設におけるサービスでは、地区集会所や保健福祉センターなどの避難所をはじめ、市民センターなどの主な公の施設27箇所にWi-Fi環境を導入し、災害時の環境を整備するとともに、施設の日常的な利便性向上を図りました。
- ・ 行政改革では、将来見込まれる人口減少・少子高齢化に起因する諸課題の解決に向け、より魅力あるまちとなるよう「未来へ向けた成長戦略型」の「行政改革実施計画(平成29年度～平成33年度)」に基づき、組織横断的に多様な主体との協働の仕組みづくりの取組を進め、子育てしやすい、全世代が住みよい、流入を促進するまちづくり及び働いてみたい市役所づくりを推進する事業に着手しました。
- ・ 芦屋市創生総合戦略では、国の交付金を活用し神戸市、淡路市及び洲本市と共同で作成したプロモーションビデオや市民の皆さまのご協力によるツアー企画等を通じ、首都圏を主なターゲットとして島と都市の快適な住環境の情報発信を行いました。

また、「女性が輝くまち 芦屋」を目指した「ASHIYA RESUME」事業を開始し、市内事業者等との関係構築や、活躍を望む女性たちに向け事業への会員登録を促進しました。

- ・ 公共施設の適正化では、施設の維持管理・指標・コスト等の情報を一元管理し、施設カルテとして一般に公表するための施設評価システムを構築するとともに、「公共施設保全計画」見直しの一環として公共施設維持管理マニュアルを改訂するなど、施設の適切な維持管理について啓発を行いました。

また、効率的な公共施設の管理運営手法として「包括管理業務委託」の平成31年度実施に向け協議を進めるとともに、維持管理経費の削減のため、本庁舎及び公光分庁舎の電力入札を平成29年9月に実施し、12月から需給を開始しました。

- ・ 芦屋「高浜松韻の街」宅地分譲事業では、平成30年3月に全126区画を完売しました。

- ・ 庁舎・周辺整備事業では、平成31年1月の新分庁舎供用開始に向け工事に着手しました。

公有財産では、ハートフル福祉公社の敷地は認可保育所、西蔵町市営住宅敷地は認定こども園用地として活用し、翠ヶ丘町5番住宅跡地等については、一般競争入札により売却処分しました。

高浜分署跡地は、土地所有者である兵庫県住宅供給公社と活用方法等について協議を進めました。

- ・ 水道事業経営では、一人当たりの使用水量の増加や、市営住宅の集約化による分担金の増加により収益が増加し、宝塚市の阪神水道企業団加入による受水費負担軽減等で費用が減少したことにより、純利益は約3億460万円となりました。また、啓発事業では「芦屋ビール」を民間企業と共同で開発しました。

- ・ 下水道事業経営では、平成29年12月に「下水道事業の設置等に関する

る条例」を制定し，平成30年4月1日からの公営企業化に向けた準備を進めました。

(5) 行財政運営

- ・ 財政運営では、芦屋市創生総合戦略や新たに策定した行政改革実施計画等の内容を踏まえ、「安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高めるまちづくり」及び「若い世代の子育ての希望をかなえるまちづくり」に必要な予算を編成し、執行しました。
- ・ 平成29年度一般会計決算を前年度と比較すると、歳入における増加の主なものとしては、財政基金からの繰入金増加により繰入金が26億4,887万3千円(241.2%)増の37億4,705万円となったほか、国庫支出金が社会資本整備総合交付金や保育所等整備交付金等の増加により13億350万2千円(30.0%)増の56億4,642万2千円、県支出金が認定こども園整備事業補助金等の増加により3億774万円(17.9%)増の20億2,539万7千円となりました。

一方、歳入の減少の主なものとしては、個人市民税及び法人市民税の減少により市税収入が5億7,841万7千円(2.6%)減の220億3,772万4千円となったほか、繰越金が13億4,779万9千円(55.7%)減の10億7,366万5千円、市債が公営住宅建設事業債の減少等により8億763万円(13.9%)減の50億2,295万4千円となっています。また、普通交付税の減少等に伴い地方交付税が3億7,562万2千円(21.4%)減の13億8,108万8千円となりました。

以上による一般会計の歳入総額は、前年度に比べて15億2,218万3千円(3.4%)増の468億1,820万2千円となりました。
- ・ 次に、歳出の目的別における増加の主なものとしては、教育費が山手中学校施設整備事業費等の増加により13億684万3千円(25.9%)増の63億5,211万4千円、民生費が認定こども園誘致に要する経費

等の増加により7億4,669万7千円(5.8%)増の137億983万2千円,総務費が公共用地取得費特別会計繰出金や分庁舎跡地整備事業に要する経費の増加等により6億8,517万1千円(10.4%)増の72億7,475万5千円となりました。

一方,減少した主なものとしては,土木費が市営住宅等大規模集約事業に要する経費や橋梁の新設改良に要する経費等の減少により10億2,252万4千円(12.0%)減の74億9,007万円,公債費が起債償還元金及び起債償還利子の減少により2億7,170万円(5.5%)減の47億38万1千円となりました。

性質別では,人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は,4億1,968万円(2.3%)増の190億5,886万9千円となっています。これは,起債償還元金及び起債償還利子の減少により公債費が2億7,170万円(5.5%)減少したものの,私立保育所等への施設型給付費等の増加により扶助費が3億1,964万2千円(5.2%),退職手当等の増加により人件費が3億7,173万8千円(5.0%)それぞれ増加したことによるものです。

その他に増加した主なものは,公共用地取得費特別会計繰出金等の増加により繰出金が16億464万8千円(34.7%)増の62億2,943万7千円,山手中学校施設整備事業費等の増加等により投資的経費が5億7,440万9千円(6.6%)増の92億6,661万9千円となっています。

一方,減少した主なものは,財政基金積立金の減少等により積立金が8億9,545万4千円(48.4%)減の9億5,352万9千円,行政ネットワークシステム関係経費の減少等により物件費が1億109万9千円(1.5%)減の68億3,104万5千円となっています。

以上による一般会計の歳出総額は,前年度に比べて17億9,732万5千円(4.1%)増の460億1,967万9千円となっています。

- これらの結果、翌年度への繰越財源4億4,146万1千円を除いた一般会計の決算収支の状況（実質収支）は、3億5,706万2千円の黒字となりました。
- 主な財政指標（普通会計）は、次のとおりです。

経常収支比率	112.6%	（前年度 99.2%）
財政力指数	0.971	（前年度 0.956）

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし	（前年度 なし）
連結実質赤字比率	なし	（前年度 なし）
実質公債費比率	8.3%	（前年度 3.4%）
将来負担比率	90.4%	（前年度 96.0%）
資金不足比率	なし	（前年度 なし）

各種財政指標については、満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還により、経常収支比率及び実質公債費比率が上昇しています。この上昇は一時的な要因によるものですが、今後も人口減少及び高齢化への対応や老朽化した施設の改修等に要する経費の増加が見込まれるため、引き続き慎重な財政運営が必要です。

特別会計については、公債費の減少のため下水道事業特別会計が前年度に比べて減少したこと等により、特別会計全体では前年度に比べて、歳入総額が7億2,623万3千円（2.4%）減の292億574万2千円、歳出総額が9億9,069万1千円（3.4%）減の282億4,764万6千円となり、翌年度への繰越財源470万4千円を除いた実質収支は、9億5,339万2千円の黒字となりました。

付 表

目 次

1	各会計歳入歳出決算概要	47
2	各会計繰越事業繰越額一覧表	48
3	各会計資金収支の状況調	52
4	一般会計予算対比決算額調（歳入）	54
5	一般会計予算対比決算額調（歳出）	55
6	一般会計目的別性質別決算状況調	56
7	財政構造調（歳入）	58
8	財政構造調（歳出）	60
9	市税の徴収実績	62
10	企業・特別会計に対する繰出等の状況調	64
11	地方債現在高の状況調	66
12	地方債借入先別及び利率別現在高の状況調	68
13	国民健康保険事業決算状況調	70
14	下水道事業決算状況調	76
15	公共用地取得費決算状況調	80
16	都市再開発事業決算状況調	84
17	駐車場事業決算状況調	86
18	介護保険事業決算状況調	90
19	宅地造成事業決算状況調	92
20	後期高齢者医療事業決算状況調	94
21	各会計投資的事業の概要と効果	96
22	定額運用基金運用状況調	106

付表 1

各会計歳入歳出決算概要

(単位:千円)

会計区分	最終予算額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引 (A)-(B)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	前年度 実質収支	
一般会計	52,752,318	46,818,202	46,019,679	798,523	441,461	357,062	547,894	
特別会計	国民健康 保険事業	12,203,403	11,032,701	10,695,259	337,442		337,442	253,639
	下水道事業	2,788,471	2,515,823	2,251,607	264,216		264,216	13,696
	公共用地 取得費	4,700,788	4,763,327	4,691,289	72,038		72,038	45,014
	都市再開発 事業	277,649	227,479	192,729	34,750	4,704	30,046	19,055
	駐車場事業	127,000	110,682	110,116	566		566	525
	介護保険 事業	9,300,408	8,315,837	8,159,855	155,982		155,982	223,409
	宅地造成 事業	219,400	202,963	202,963				31,400
	後期高齢者 医療事業	2,097,000	2,036,930	1,943,828	93,102		93,102	91,770
	小計	31,714,119	29,205,742	28,247,646	958,096	4,704	953,392	678,508
総計	84,466,437	76,023,944	74,267,325	1,756,619	446,165	1,310,454	1,226,402	

*端数処理のため、計が一致しないことがある。

継続費

会 計 区 分	款	項	事 業 名	継 続 費 の 総 額	平成 29 年 度 継 続 費 予 算 現 額		
					予 算 計 上 額	前 年 度 繰 越 額	計
一 般 会 計	02 総務費	01 総務管理費	分庁舎跡地整備事業	869,090	619,509		619,509
	10 教育費	03 中学校費	山手中学校施設整備事業	6,360,000	1,335,034	2,600,000	3,935,034
合 計				7,229,090	1,954,543	2,600,000	4,554,543

繰越明許費

会 計 区 分	款	項	事 業 名	議 決 額 又 は 支 出 負 担 行 為 額	翌 年 度 へ の	
					実 繰 越 額	既 収 入 特 定 財 源
一 般 会 計	08 土木費	02 道路橋梁費	さくら参道無電柱化工事	136,816	136,816	30
			橋梁の新設改良事業 (公光橋・月若橋)	69,800	69,800	
		04 都市計画費	ペDESTリアンデッキ階段 落橋防止工事	8,824	8,624	
		05 住宅費	高浜町住宅建設事業 (大規模集約事業)	928,797	791,635	
	10 教育費	03 中学校費	精道中学校施設整備事業	225,300	181,421	
		07 保健体育費	市民プール施設整備事業	14,688	4,546	4,545
計				1,384,225	1,192,842	4,575
事 業 特 別 会 計 都 市 再 開 発	01 都市再開発費	02 芦屋駅南地区再 開発事業費	J R 芦屋駅南地区第二種 市街地再開発事業	59,700	59,700	
	計			59,700	59,700	
合 計				1,443,925	1,252,542	4,575

繰越額一覧表

(単位：千円)

支出済額 及び 支出見込額	残額	翌年度通次 繰越額	繰越額の財源内訳				説明		
			繰越金	特定財源			目	節	金額
				国県支出金	地方債	その他			
300,586	318,923	318,923	79,823		239,100		06庁舎建設費	11需用費	50
								13委託料	18,073
								15工事請負費	300,800
1,347,046	2,587,988	2,587,988	197,292	138,696	2,252,000		03学校建設費	13委託料	34,080
								15工事請負費	2,553,907
1,647,632	2,906,911	2,906,911	277,115	138,696	2,491,100				

(単位：千円)

繰越額の財源内訳				説明		
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
59,274	51,200		26,312	03道路橋梁 新設改良費	15工事請負費	136,816
32,626	20,600		16,574	03道路橋梁 新設改良費	15工事請負費	69,800
			8,624	04都市再開発費	15工事請負費	8,624
41,199	750,400		36	02公営住宅建設費	15工事請負費	791,636
	135,800		45,621	03学校建設費	11需用費	300
					13委託料	181,121
			1	04体育施設費	13委託料	4,546
133,099	958,000		97,168			
54,996			4,704	02施設建設費	13委託料	59,700
54,996			4,704			
188,095	958,000		101,872			

事故繰越

会計 区分	款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為予定額
					支出済額	支出未済額	
一般 会計	02 総務費	01 総務管理費	庁舎周辺整備事業 (精道分団新築工事)	77,868	31,140	46,728	
	03 民生費	02 老人福祉費	地域介護拠点整備費補助金	5,670		5,670	
	08 土木費	05 住宅費	市営岩園町住宅及び 岩園町テラス住宅解体工事	58,675		58,675	3,900
合 計				142,213	31,140	111,073	3,900

(単位：千円)

翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳				説明			
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
		国庫支出金	地方債	その他				
46,728			46,700		28 06庁舎建設費	15 工事請負費	46,728	
5,670		5,670			02 老人福祉事業費	19 負担金、補助 及び交付金	5,670	
62,575				62,575	02 公営住宅建設費	15 工事請負費	62,576	
114,973		5,670	46,700	62,603				

付表 3

各 会 計 資 金

区 分		年 月	29/4	5	6	7	8	9	
歳 入	一 般 会 計		2,260,895	4,494,514	4,085,737	2,267,211	2,540,667	2,504,319	
	特 別 会 計	国民健康保険事業		8,159	758,451	899,146	910,743	984,096	831,569
		下水道事業		304	66,759	94,638	88,768	81,894	89,709
		公共用地取得費		257,035	1,439	58,144	10,385	4,155	4,029
		都市再開発事業		725	724	34,238	727	960	843
		駐車場事業		0	4,586	4,391	3,973	4,442	3,687
		介護保険事業		1,262	790,935	620,672	875,635	428,246	777,874
		宅地造成事業		0	32,800	63,000	34,600	0	0
		後期高齢者医療事業		1,988	95,850	93,991	225,230	245,822	189,834
	合 計 ①		2,530,368	6,246,058	5,953,957	4,417,272	4,290,282	4,401,864	
歳 出	一 般 会 計		2,193,233	2,076,238	2,815,494	3,057,967	1,845,272	3,637,443	
	特 別 会 計	国民健康保険事業		426,002	1,023,650	992,606	1,018,989	1,019,836	991,457
		下水道事業		184,693	229,996	46,787	88,646	39,786	397,165
		公共用地取得費		0	2,593,149	340	1,287	2,526	795
		都市再開発事業		3,728	4,346	10,442	5,363	5,271	5,697
		駐車場事業		6,639	2,159	2,521	2,063	2,137	3,583
		介護保険事業		13,776	760,983	639,384	651,039	631,668	656,011
		宅地造成事業		0	0	0	9	0	0
	後期高齢者医療事業		5,659	174,832	2,135	181,405	182,206	175,192	
合 計 ②		2,833,730	6,865,353	4,509,709	5,006,768	3,728,702	5,867,343		
歳入歳出差引(①-②)③			△ 303,362	△ 619,295	1,444,248	△ 589,496	561,580	△ 1,465,479	
一 時 借 入 金 ④			0	0	0	0	0	0	
一 時 繰 替 金 ⑤			0	0	0	0	0	1,000,000	
公金収支(前月の⑥+③+④+⑤)⑥			△ 303,362	△ 922,657	521,591	△ 67,905	493,675	28,196	
歳 入 歳 出 外 現 金 ⑦			1,203,399	929,466	993,001	878,552	799,251	773,111	
県 民 税 保 管 金 ⑧			437,177	480,761	1,140,784	1,075,949	530,954	757,265	
前年度及び翌年度歳計現金⑨			1,061,483	1,767,303	0	0	0	0	
資 金 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨)			2,398,697	2,254,873	2,655,376	1,886,596	1,823,880	1,558,572	

収支の状況調

(単位:千円)

10	11	12	30/1	2	3	4	5	合計
1,788,562	2,042,222	3,096,316	1,841,059	1,760,845	8,087,487	1,170,331	8,878,037	46,818,202
790,724	1,011,218	1,071,729	813,392	575,534	1,915,888	354,272	107,780	11,032,701
389,769	89,095	388,500	85,796	86,787	1,053,804	0	0	2,515,823
10,375	7,298	30,798	10,477	13,884	1,735,104	6,322	2,613,882	4,763,327
1,079	721	960	728	960	27,233	358	157,223	227,479
4,426	4,488	3,655	4,519	3,987	3,534	5,394	59,600	110,682
413,340	772,825	553,545	698,352	467,567	831,088	177,711	906,785	8,315,837
0	0	0	31,600	0	33,400	0	7,563	202,963
100,823	183,818	100,307	184,495	98,220	378,867	87,881	49,804	2,036,930
3,499,098	4,111,685	5,245,810	3,670,418	3,007,784	14,066,405	1,802,269	12,780,674	76,023,944
3,425,564	2,346,890	3,468,608	1,530,405	2,121,763	5,064,216	5,476,586	6,960,000	46,019,679
881,675	900,239	923,111	867,640	710,962	595,739	196,971	146,382	10,695,259
208,144	206,324	50,086	56,294	115,116	628,570	0	0	2,251,607
0	19,165	31	69	32	1,988,895	0	85,000	4,691,289
6,787	7,082	13,726	5,070	5,738	7,223	1,595	110,661	192,729
30,511	2,276	3,366	5,639	2,520	3,945	43,678	△ 921	110,116
748,541	638,119	662,494	639,908	651,395	665,437	650,000	151,100	8,159,855
54	0	0	5,000	2,500	0	0	195,400	202,963
179,198	174,678	274,530	179,290	1,736	105,044	26,835	281,088	1,943,828
5,480,474	4,294,773	5,395,952	3,289,315	3,611,762	9,059,069	6,395,665	7,928,710	74,267,325
△ 1,981,376	△ 183,088	△ 150,142	381,103	△ 603,978	5,007,336	△ 4,593,396	4,851,964	1,756,619
0	0	0	0	0	0	0	0	
2,500,000	0	1,193,368	0	0	0	0	△ 4,693,368	
546,820	363,732	1,406,958	1,788,061	1,184,083	6,191,419	1,598,023	1,756,619	
754,117	650,510	715,097	558,757	511,169	513,605	1,145,163	956,725	
520,384	766,625	481,592	528,939	720,737	522,096	430,572	489,162	
0	0	0	0	0	0	△ 245,824	1,640,782	
1,821,321	1,780,867	2,603,647	2,875,757	2,415,989	7,227,120	2,927,934	4,843,288	

付表 4

一般会計予算対比決算額調

歳入

(単位：千円)

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	主 な 増 減 理 由
1 市 税	22,169,443	22,037,724	△ 131,719	
(1) 普 通 税	20,275,393	20,149,452	△ 125,941	市民税 △ 148,041 固定資産税 16,855 軽自動車税 △ 394 市たばこ税 5,639
(2) 目 的 税	1,894,050	1,888,272	△ 5,778	事業所税 △ 958 都市計画税 △ 3,389 入湯税 △ 1,431
2 地 方 譲 与 税	155,000	174,684	19,684	地方揮発油譲与税 7,616 自動車重量譲与税 12,068
3 利 子 割 交 付 金	36,000	68,704	32,704	
4 配 当 割 交 付 金	251,000	247,338	△ 3,662	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	137,000	250,063	113,063	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,345,000	1,426,078	81,078	
7 ゴルフ場利用税交付金	3,000	3,921	921	
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,000	63,846	9,846	
10 地 方 特 例 交 付 金	40,000	37,430	△ 2,570	
11 地 方 交 付 税	958,482	1,381,088	422,606	
12 交通安全対策特別交付金	13,000	12,374	△ 626	
20 分 担 金 及 び 負 担 金	336,746	352,178	15,432	
(1) 分 担 金	200	240	40	土木費分担金 40
(2) 負 担 金	336,546	351,938	15,392	民生費負担金 15,622 衛生費負担金 △ 69 土木費負担金 98 消防費負担金 65 教育費負担金 △ 324
21 使 用 料 及 び 手 数 料	1,463,301	1,487,241	23,940	
(1) 使 用 料	1,290,401	1,305,608	15,207	総務使用料 156 民生使用料 2,289 衛生使用料 4,370 土木使用料 8,041 消防使用料 △ 72 教育使用料 423
(2) 手 数 料	172,900	181,633	8,733	総務手数料 1,657 衛生手数料 6,153 農林水産業手数料 △ 1 土木手数料 681 消防手数料 243
22 国 庫 支 出 金	6,081,715	5,646,422	△ 435,293	
(1) 国 庫 負 担 金	3,265,324	3,198,112	△ 67,212	民生費負担金 △ 55,503 衛生費負担金 △ 775 消防費負担金 45 教育費負担金 △ 10,979
(2) 国 庫 補 助 金	2,791,708	2,422,639	△ 369,069	総務費補助金 △ 15,797 民生費補助金 △ 259,948 衛生費補助金 138 土木費補助金 210,770 消防費補助金 △ 2,855 教育補助金 △ 301,377
(3) 国 庫 委 託 金	24,683	25,671	988	総務費委託金 10 民生費委託金 2,739 衛生費委託金 △ 1,761
23 県 支 出 金	2,064,416	2,025,397	△ 39,019	
(1) 県 負 担 金	1,304,499	1,312,005	7,506	総務費負担金 △ 220 民生費負担金 8,213 衛生費負担金 △ 487
(2) 県 補 助 金	520,199	482,687	△ 37,512	総務費補助金 2,517 民生費補助金 △ 26,788 衛生費補助金 1,739 農林水産業費補助金 △ 766 商工費補助金 184 土木費補助金 △ 16,195 消防費補助金 △ 1,623 教育費補助金 3,420
(3) 県 委 託 金	239,718	230,705	△ 9,013	総務費委託金 △ 11,238 民生費委託金 120 衛生費委託金 592 農林水産業費委託金 △ 53 土木費委託金 1,566
24 財 産 収 入	362,215	331,563	△ 30,652	財産運用収入 △ 30,891 財産売却収入 239
25 寄 附 金	196,056	220,632	24,576	一般寄附金 5,444 その他 19,132
26 繰 入 金	5,555,008	3,747,050	△ 1,807,958	基金繰入金 △ 1,807,958
27 繰 越 金	1,073,665	1,073,665	0	
28 諸 収 入	1,198,117	1,207,850	9,733	預金利子 △ 12 延滞金加算金及び過料 5,528 貸付金元利収入 △ 23,997 公営企業貸付金元利収入 △ 617 雑入 28,831
29 市 債	9,259,154	5,022,954	△ 4,236,200	総務債 △ 301,000 民生債 △ 5,700 土木債 △ 1,285,900 消防債 △ 21,900 教育債 △ 2,621,700
歳 入 合 計	52,752,318	46,818,202	△ 5,934,116	繰越事業にかかる未収入特定財源 3,773,265 歳入不足額 2,160,851 翌年度へ繰り越すべき財源 441,461

付表 5

歳 出

(単位：千円)

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A)-(B)	決算額 構成比	予 算 残 額 の 生 じ た 主 な 理 由
1 議 会 費	513,043	490,152	22,891	1.1	
2 総 務 費	8,006,971	7,274,755	732,216	15.8	総務管理費 676,765 (うち繰越明許 105,863) 徴税費 19,000 戸籍住民基本台帳費 22,996 (うち繰越明許 1,187) 選挙費 10,696 統計調査費 1,490 監査委員費 1,269
3 民 生 費	14,682,462	13,709,832	972,630	29.8	社会福祉費 328,131 (うち繰越明許 78,703) 老人福祉費 388,484 (うち繰越明許 5,670) 児童福祉費 217,107 生活保護費 37,513 災害救助費 1,395
4 衛 生 費	4,109,791	3,897,014	212,777	8.5	保健衛生費 55,400 (うち繰越明許 281) 清掃費 155,105 (うち繰越明許 512) 上水道費 2,272
5 労 働 費	22,023	21,686	337	0.0	
6 農林水産業費	26,741	24,356	2,385	0.0	
7 商 工 費	167,168	123,159	44,009	0.3	
8 土 木 費	8,870,752	7,490,070	1,380,682	16.3	土木管理費 1,431 道路橋梁費 243,001 (うち繰越明許 4,290) 都市計画費 238,710 (うち繰越明許 7,067) 住宅費 897,540 (うち繰越明許 93)
9 消 防 費	1,996,938	1,912,634	84,304	4.2	
10 教 育 費	9,539,059	6,352,114	3,186,945	13.8	教育総務費 100,442 小学校費 66,377 (うち繰越明許 33,179) (うち継続費繰越 3,075) 中学校費 2,856,663 (うち繰越明許 23,898) (うち継続費繰越 1,258,874) 幼稚園費 19,623 (うち繰越明許 4,830) 社会教育費 96,090 (うち継続費繰越 1) 保健体育費 47,750
11 災 害 復旧費	23,332	22,860	472	0.0	
12 公 債 費	4,778,933	4,700,381	78,552	10.2	
13 諸 支 出 金	1,670	666	1,004	0.0	
14 繰 上 充 用 金				0.0	
15 予 備 費	13,435		13,435	0.0	
歳 出 合 計	52,752,318	46,019,679	6,732,639	100.0	継続費繰越 2,906,911 繰越明許 1,192,842 不用額 2,517,913 事故繰越 114,973

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費
I 消費的経費	400,659	3,302,130	10,405,387	3,091,435	21,686	24,356	100,066
1 人件費	353,023	1,628,864	1,654,259	636,409		18,769	53,013
(1) 報酬	218,023	51,900	125,412	37,532		7	11,403
(2) 職員給	62,678	922,124	1,272,774	497,781		15,834	34,395
ア 給料	33,295	466,323	690,861	262,383		8,978	18,951
イ 諸手当 (退職手当を除く)	29,383	455,801	581,913	235,398		6,856	15,444
(3) その他	72,322	654,840	256,073	101,096		2,928	7,215
2 物件費	31,803	1,230,033	1,027,349	1,662,049	476	4,208	13,050
3 維持補修費		21,175	15,216	133,548	51		15
4 その他	15,833	422,058	7,708,563	659,429	21,159	1,379	33,988
(1) 扶助費			6,385,799	63,771			
(2) 補助,交付金	14,939	46,446	290,573	4,242	20,640	525	17,338
(3) その他	894	375,612	1,032,191	591,416	519	854	16,650
II 投資的経費	89,493	474,995	957,725	243,276			11,063
1 普通建設事業費	89,493	474,995	957,725	243,276			11,063
(1) 補助事業			683,068				
(2) 単独事業	89,493	474,995	274,657	243,276			11,063
2 災害復旧費							
III 公債費							
IV 積立金		876,185	28,000	2,050			
V 貸付金				340,000			12,030
VI 出資金				220,253			
VII 繰出金		2,621,445	2,318,720				
VIII 繰上充用金							
合計	490,152	7,274,755	13,709,832	3,897,014	21,686	24,356	123,159

性質別決算状況調

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	繰上 充用金	合計
2,048,476	1,285,539	3,612,508	292	1	666		24,293,201
544,504	1,100,715	1,861,118					7,850,674
6,996	4,753	340,107					796,133
446,401	829,235	1,071,958					5,153,180
236,003	398,496	597,346					2,712,636
210,398	430,739	474,612					2,440,544
91,107	266,727	449,053					1,901,361
1,217,143	157,759	1,486,882	292	1			6,831,045
230,335	2,832	60,898					464,070
56,494	24,233	203,610			666		9,147,412
		58,245					6,507,815
19,698	2,570	74,966			516		492,453
36,796	21,663	70,399			150		2,147,144
4,138,623	627,095	2,701,781	22,568				9,266,619
4,138,623	627,095	2,701,781					9,244,051
2,631,041		443,840					3,757,949
1,507,582	627,095	2,257,941					5,486,102
			22,568				22,568
				4,700,380			4,700,380
9,469		37,825					953,529
4,230							356,260
							220,253
1,289,272							6,229,437
7,490,070	1,912,634	6,352,114	22,860	4,700,381	666		46,019,679

付表 7

財 政 構

歳 入

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1 市 税	22,037,724		1,814,110	20,223,614
2 地 方 譲 与 税	174,684			174,684
3 利 子 割 交 付 金	68,704			68,704
4 配 当 割 交 付 金	247,338			247,338
5 株式等譲渡所得割交付金	250,063			250,063
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,426,078			1,426,078
7 ゴルフ場利用税交付金	3,921			3,921
8 自動車取得税交付金	63,846			63,846
9 地 方 特 例 交 付 金	37,430			37,430
10 地 方 交 付 税	1,381,088		1,222,606	158,482
11 交通安全対策特別交付金	12,374			12,374
12 分 担 金 及 び 負 担 金	352,178	9,895	240	342,043
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,487,241	12	173,878	1,313,351
14 国 庫 支 出 金	5,646,422	2,300,389	68,801	3,277,232
15 都 道 府 県 支 出 金	2,025,397	318,829	6,573	1,699,995
16 財 産 収 入	331,563	69,237	246,594	15,732
17 寄 附 金	220,632	45,985	174,647	—
18 繰 入 金	3,747,050	566,680	3,180,370	—
19 繰 越 金	1,073,665	365,931	707,734	—
20 諸 収 入	1,207,850	192,699	378,826	636,325
21 市 債	5,022,954	4,767,300	255,654	—
合 計	46,818,202	8,636,957	8,230,033	29,951,212
構 成 比 (%)	100.0	18.4	17.6	64.0

造 調

(単位:千円)

度		前 年 度				
左 の 内 訳		決 算 額	決 算 額		左 の うち	決 算 額
特 定 財 源	一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率	決 算 額	経 常	構 成 比
		(%)	(%)		一 般 財 源 等	(%)
—	20,223,614	47.1	△ 2.6	22,616,141	20,814,036	49.9
—	174,684	0.4	0.0	174,749	174,749	0.4
—	68,704	0.1	52.5	45,058	45,058	0.1
—	247,338	0.5	37.6	179,789	179,789	0.4
—	250,063	0.5	120.4	113,461	113,461	0.3
—	1,426,078	3.0	4.6	1,363,518	1,363,518	3.0
—	3,921	0.0	△ 4.2	4,093	4,093	0.0
—	63,846	0.1	27.5	50,064	50,064	0.1
—	37,430	0.1	△ 3.2	38,649	38,649	0.1
—	158,482	3.0	△ 21.4	1,756,710	475,809	3.9
—	12,374	0.0	△ 3.8	12,864	12,864	0.0
342,043		0.8	6.9	329,406		0.7
1,313,351		3.2	△ 0.9	1,501,366		3.3
3,277,232	—	12.1	30.0	4,342,920	—	9.6
1,699,995	—	4.3	17.9	1,717,657	—	3.8
	15,732	0.7	66.6	199,034	46,700	0.4
—	—	0.5	2.1	215,998	—	0.5
—	—	8.0	241.2	1,098,177	—	2.4
—	—	2.3	△ 55.7	2,421,464	—	5.4
635,302	1,023	2.6	△ 6.0	1,284,317	430	2.8
—	—	10.7	△ 13.9	5,830,584	—	12.9
7,267,923	22,683,289	100.0	3.4	45,296,019	23,319,220	100.0
15.5	48.5	—	—	100.0	51.5	—

付表 8

歳 出

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1 人件費 (a)	7,850,674	10,103	80,691	7,759,880
2 物件費	6,831,045	132,326	247,474	6,451,245
3 維持補修費	464,070			464,070
4 扶助費	6,507,815	1,000	583	6,506,232
5 補助費	2,639,597	190,568	351,925	2,097,104
小 計	24,293,201	333,997	680,673	23,278,531
6 積立金	953,529	118,565	834,964	—
7 出資金	220,253		220,253	—
8 貸付金	356,260	5,420	340,000	10,840
9 繰出金	6,229,437		3,202,637	3,026,800
10 公債費	4,700,380			4,700,380
(1) 元利償還金	4,700,167			4,700,167
(2) 一時借入金等	213	—		213
11 繰上充用金		—		—
計	36,753,060	457,982	5,278,527	31,016,551
12 投資的経費	9,266,619	7,875,581	1,391,038	—
うち人件費 (b)	10,852		10,852	—
(1) 普通建設事業費	9,244,051	7,875,581	1,368,470	—
(2) 災害復旧事業費	22,568		22,568	—
合 計	46,019,679	8,333,563	6,669,565	31,016,551
うち人件費 (a)+(b)	7,861,526	10,103	91,543	7,759,880
構 成 比 (%)	100.0	18.1	14.5	67.4

(単位:千円)

左 の 内 訳		度			前 年 度		
		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち 経 常 一般財源等	決 算 額 構 成 比 (%)
特定財源	一般財源等						
572,121	7,187,759	17.1	5.0	31.3	7,478,936	6,873,279	16.9
1,434,528	5,016,717	14.9	△ 1.5	21.9	6,932,144	4,879,638	15.7
105,204	358,866	1.0	10.0	1.6	421,867	269,169	0.9
4,431,880	2,074,352	14.1	5.2	9.0	6,188,173	1,947,556	14.0
119,296	1,977,808	5.7	△ 0.5	8.6	2,651,851	2,006,530	6.0
6,663,029	16,615,502	52.8	2.6	72.4	23,672,971	15,976,172	53.5
—	—	2.1	△ 48.4	—	1,848,983	—	4.2
—	—	0.5	△ 9.0	—	242,101	—	0.5
10,840		0.8	110.5		169,220		0.4
592,761	2,434,039	13.5	34.7	10.6	4,624,789	2,505,897	10.5
300,112	4,400,268	10.2	△ 5.5	19.2	4,972,080	4,648,980	11.2
300,112	4,400,055	10.2	△ 5.5	19.2	4,972,048	4,648,948	11.2
	213		565.6		32	32	
—	—			—		—	
7,566,742	23,449,809	79.9	3.4	102.2	35,530,144	23,131,049	80.3
—	—	20.1	6.6	—	8,692,210	—	19.7
—	—		39.5	—	7,779	—	
—	—	20.1	6.3	—	8,692,210	—	19.7
—	—		皆増	—		—	
7,566,742	23,449,809	100.0	4.1	102.2	44,222,354	23,131,049	100.0
572,121	7,187,759	17.1	5.0	31.3	7,486,715	6,873,279	16.9
16.4	51.0	—	—	—	100.0	52.3	—

区 分 税目別	調 定 済 額		
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C
一 普 通 税	20,111,688	855,380	20,967,068
1.法定普通税	20,111,688	855,380	20,967,068
(1)市 民 税	12,516,219	728,057	13,244,276
ア個人均等割	162,174	8,321	170,495
イ所得割	11,742,516	709,486	12,452,002
上記のうち退職所得分	186,200		186,200
ウ法人均等割	283,200	4,015	287,215
エ法人税割	328,329	6,235	334,564
(2)固定資産税	7,290,758	124,435	7,415,193
ア純固定資産税	7,176,870	124,435	7,301,305
①土 地	3,017,027	55,532	3,072,559
②家 屋	3,709,161	65,106	3,774,267
③償却資産	450,682	3,797	454,479
イ交付金	113,888		113,888
(3)軽自動車税	40,541	2,888	43,429
(4)市たばこ税	264,170		264,170
(5)鉱 産 税			
(6)特別土地保有税			
ア保 有 分			
イ取 得 分			
2.法定外普通税			
二 目 的 税	1,886,566	32,328	1,918,894
1.法定目的税	1,886,566	32,328	1,918,894
(1)入 湯 税	22,303		22,303
(2)事 業 所 税	51,859		51,859
(3)都市計画税	1,812,404	32,328	1,844,732
ア土 地	1,021,621	18,203	1,039,824
イ家 屋	790,783	14,125	804,908
(4)水利地益税			
(5)共同施設税			
(6)宅地開発税			
2.法定外目的税			
三 旧 法 に よ る 税			
合 計 (一～三)	21,998,254	887,708	22,885,962
国民健康保険料	2,355,834	448,150	2,803,984

徴 収 実 績

(単位:千円)

収 入 済 額			徴 収 率 (%)			
現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A	E/B	F/C	前年度 の F/C
20,006,152	143,300	20,149,452	99.5	16.8	96.1	96.0
20,006,152	143,300	20,149,452	99.5	16.8	96.1	96.0
12,458,413	89,288	12,547,701	99.5	12.3	94.7	94.7
161,417	1,007	162,424	99.5	12.1	95.3	95.1
11,688,565	85,836	11,774,401	99.5	12.1	94.6	94.4
186,200		186,200	100.0		100.0	100.0
281,765	958	282,723	99.5	23.9	98.4	99.0
326,666	1,487	328,153	99.5	23.8	98.1	99.3
7,244,340	53,088	7,297,428	99.4	42.7	98.4	98.2
7,130,452	53,088	7,183,540	99.4	42.7	98.4	98.2
2,996,907	23,692	3,020,599	99.3	42.7	98.3	98.1
3,684,425	27,776	3,712,201	99.3	42.7	98.4	98.2
449,120	1,620	450,740	99.7	42.7	99.2	99.1
113,888		113,888	100.0		100.0	100.0
39,229	924	40,153	96.8	32.0	92.5	92.7
264,170		264,170	100.0		100.0	100.0
1,874,479	13,793	1,888,272	99.4	42.7	98.4	98.1
1,874,479	13,793	1,888,272	99.4	42.7	98.4	98.1
22,303		22,303	100.0		100.0	100.0
51,859		51,859	100.0		100.0	96.1
1,800,317	13,793	1,814,110	99.3	42.7	98.3	98.2
1,014,808	7,766	1,022,574	99.3	42.7	98.3	98.2
785,509	6,027	791,536	99.3	42.7	98.3	98.2
21,880,631	157,093	22,037,724	99.5	17.7	96.3	96.2
2,230,668	128,715	2,359,383	94.7	28.7	84.1	84.0

会計別 資金別	繰					
	繰出金	負担金	補助金	出資金	貸付金	合計 (A)
上水道事業		8,235	2,756			10,991
病院事業		392,186	146,754	187,033	340,000	1,065,973
国民健康保険事業	872,775					872,775
下水道事業	1,072,448					1,072,448
公共用地取得費	2,613,882					2,613,882
都市再開発事業	157,223					157,223
駐車場事業	59,600					59,600
介護保険事業	1,207,442					1,207,442
宅地造成事業	7,563					7,563
後期高齢者医療事業	238,504					238,504
総計	6,229,437	400,421	149,510	187,033	340,000	7,306,401

対する繰出等の状況調

(単位：千円)

出						繰入				
(A) の内訳						繰入金	貸付金		その他	合計
運転資金	事務費	建設費	公債費 財源	赤字補填 財源	その他		運転資金	その他		
					10,991				1,283	1,283
	829,041		236,932					291,976	28,652	320,628
	147,106				725,669					
	343,265	74,835	654,348							
			2,613,882			85,000				85,000
		157,223								
			54,227		5,373					
	214,868				992,574					
	7,563					195,400				195,400
	41,261				197,243					
	1,583,104	232,058	3,559,389		1,931,850	280,400		291,976	29,935	602,311

付表 11

地 方 債 現 在

区 分	前年度末残高 A	本年度発行額 B	本 年 度 元 利	
			元 金 C	利 子
1 普通債	35,146,580	4,767,300	3,264,906	435,666
(1) 総務債	2,541,347	263,900	132,369	13,681
庁舎整備等	2,049,036	263,900	98,570	8,490
集会所整備	492,311		33,799	5,191
(2) 民生債	585,462	346,800	32,603	4,044
社会福祉施設整備	559,348		29,772	3,569
老人福祉施設整備		6,600		
児童福祉施設整備	26,114	340,200	2,831	475
(3) 衛生債	2,234,358		219,934	35,323
保健衛生施設整備	185,066		21,786	3,054
清掃施設整備	696,679		90,074	2,260
阪神水道企業団出資債	1,352,613		108,074	30,009
(4) 土木債	23,420,581	1,526,900	2,304,265	320,369
道路橋梁施設整備	256,679	26,700	11,592	880
都市計画施設整備	14,135,451	33,300	1,846,137	165,786
公営住宅施設整備	9,028,451	1,466,900	446,536	153,703
(5) 消防債	730,369	459,900	27,480	2,821
消防防災施設整備	730,369	459,900	27,480	2,821
(6) 教育債	5,634,463	2,169,800	548,255	59,428
学校教育施設整備	4,612,845	1,887,500	489,583	51,654
社会教育施設整備	385,123	282,300	24,192	5,860
体育教育施設整備	636,495		34,480	1,914
2 災害復旧債				
3 減収補てん債	151,410		18,540	2,319
4 減税補てん債	1,343,958		231,930	6,522
5 臨時税収補てん債	26,636		26,636	400
6 臨時財政対策債	11,914,604	255,654	625,839	83,167
7 災害援護資金貸付金	376,060		4,242	
合 計	48,959,248	5,022,954	4,172,093	528,074

高 の 状 況 調

(単位:千円)

償 還 額	Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳		
	計 D	特定財源		一般財源	政府資金	その他
3,700,572		298,196	3,402,376	36,648,974	22,951,738	13,697,236
146,050			146,050	2,672,878	30,600	2,642,278
107,060			107,060	2,214,366	30,600	2,183,766
38,990			38,990	458,512		458,512
36,647			36,647	899,659	210,151	689,508
33,341			33,341	529,576	186,868	342,708
				6,600		6,600
3,306			3,306	363,483	23,283	340,200
255,257		31,415	223,842	2,014,424	1,407,748	606,676
24,840			24,840	163,280	163,280	
92,334			92,334	606,605	606,605	
138,083		31,415	106,668	1,244,539	637,863	606,676
2,624,634		266,781	2,357,853	22,643,216	18,335,452	4,307,764
12,472			12,472	271,787	235,002	36,785
2,011,923			2,011,923	12,322,614	9,391,535	2,931,079
600,239		266,781	333,458	10,048,815	8,708,915	1,339,900
30,301			30,301	1,162,789	61,016	1,101,773
30,301			30,301	1,162,789	61,016	1,101,773
607,683			607,683	7,256,008	2,906,771	4,349,237
541,237			541,237	6,010,762	2,526,610	3,484,152
30,052			30,052	643,231	324,631	318,600
36,394			36,394	602,015	55,530	546,485
20,859			20,859	132,870		132,870
238,452			238,452	1,112,028	1,112,028	
27,036			27,036			
709,006			709,006	11,544,419	10,243,622	1,300,797
4,242		1,916	2,326	371,818		371,818
4,700,167		300,112	4,400,055	49,810,109	34,307,388	15,502,721

付表 12

地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金		35,789,327	1,308,654	2,790,592	34,307,389
内 訳	(1) 財政融資資金		32,464,819	1,308,654	2,399,590	31,373,883
	うち旧資金運用部資金		6,929,242		1,011,614	5,917,628
	(2) 郵貯資金		1,264,358		148,243	1,116,115
	(3) 簡保資金		2,060,150		242,759	1,817,391
2	地方公共団体金融機構		2,296,299	231,200	530,384	1,997,115
3	国の予算貸付		12,500		1,000	11,500
4	市中銀行		6,198,351	3,097,500	190,056	9,105,795
5	その他の金融機関		3,668,374		619,503	3,048,871
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等		556,597	385,600	27,496	914,701
10	外国債					
11	その他		437,800		13,062	424,738
小 計 (1~11) E			48,959,248	5,022,954	4,172,093	49,810,109
E 内 訳	証券借入分		48,959,248	5,022,954	4,172,093	49,810,109
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合 計 (1~12)			48,959,248	5,022,954	4,172,093	49,810,109

借入先		利率	D の 利率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金		115,204	106,151		
内 訳	(1) 財政融資資金		49,390	56,078		
	うち旧資金運用部資金		49,390	56,078		
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金		65,814	50,073		
2	地方公共団体金融機構		58,258	40,872		
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E			173,462	147,023		
E 内 訳	証券借入分		173,462	147,023		
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		-	-	-	-
合 計 (1~12)			173,462	147,023		

現在高の状況調

(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳					
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
7,253,294	7,257,063	7,683,779	4,319,650	2,942,475	4,629,773
7,253,294	7,064,786	6,858,275	2,748,385	2,713,902	4,629,773
			858,242	324,145	4,629,773
		701,743	414,372		
	192,277	123,761	1,156,893	228,573	
231,200	23,028	9,621	1,408,501	165,125	60,510
11,500					
7,370,759	306,204	963,999	423,501	41,332	
1,069,821	1,566,000		413,050		
855,766	53,968	4,967			
424,738					
17,217,078	9,206,263	8,662,366	6,564,702	3,148,932	4,690,283
17,217,078	9,206,263	8,662,366	6,564,702	3,148,932	4,690,283
	—	—	—	—	—
17,217,078	9,206,263	8,662,366	6,564,702	3,148,932	4,690,283

別 内 訳		
5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下
—	—	—

国民健康保険事業決算状況調

1 決算状況

(1) 全被保険者分

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	2,359,383	1 保険総務費	183,048
(1) 現年度分	2,230,668	(1) 人件費	86,919
(2) 滞納繰越分	128,715	(2) その他	96,129
2 国庫支出金	1,607,793	2 保険給付費	6,164,746
(1) 保険総務費国庫負担金	0	(1) 療養諸費	6,127,061
(2) 療養給付費等負担金	1,416,117	ア 療養給付費	5,352,058
(3) 高額医療費共同事業負担金	60,165	イ 療養費	88,712
(4) 特定健康診査等負担金	12,618	ウ 移送費	0
(5) 調整交付金	68,361	エ 審査手数料	14,707
(6) 特別交付金	36,860	オ 高額療養費等	671,584
(7) その他補助金等	13,672	(2) 任意給付費	37,685
3 療養給付費交付金	52,372	ア 出産育児一時金	26,613
4 前期高齢者交付金	3,063,830	イ 葬祭費	4,600
5 県支出金	506,894	ウ その他	6,472
6 共同事業交付金	2,300,402	3 老人保健拠出金	22
7 繰入金	872,775	(1) 医療費拠出金	0
(1) 基金繰入金	0	(2) 事務費拠出金	22
(2) 保険基盤安定繰入金	577,778	4 後期高齢者支援金等	1,178,615
(3) 職員給与費等繰入金	147,106	5 前期高齢者納付金等	4,231
(4) 出産育児一時金等	17,742	6 介護納付金	465,836
(5) 財政安定化支援事業	20,710	7 保健事業費	95,728
(6) その他一般会計繰入金	109,439	8 共同事業拠出金	2,372,962
8 繰越金	253,639	9 繰上充用金	0
9 その他の収入	15,613	10 その他	230,071
計	11,032,701	計	10,695,259
歳入歳出差引		337,442	
内訳		一般被保険者分	334,450
		退職被保険者等分	2,992

(2) 退職被保険者等分 (再掲)

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	29,366	1 療養給付費	69,475
2 療養給付費交付金	52,372	2 療養費	1,108
3 繰越金	0	3 高額療養費等	11,545
4 その他の収入	3,382	4 その他の支出	0
計	85,120	計	82,128
歳入歳出差引		2,992	

2 国保加入状況及び職員数（3月～2月ベース 年間平均）

世帯数 (再掲)	13,146 世帯	被保険者数 (再掲)	20,539 人
退職被保険者単独世帯	121 世帯	退職被保険者等数	213 人
退職被保険者混合世帯	44 世帯		
事務職員数	15 人		

3 保険料の状況

(1) 料 率

ア 医療給付費分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	6.3 %
均 等 割	1 人につき	29,760 円
平 等 割	1 世帯につき	21,120 円
賦 課 限 度 額	540,000 円	

イ 後期高齢者支援金等分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	2.7 %
均 等 割	1 人につき	11,520 円
平 等 割	1 世帯につき	8,280 円
賦 課 限 度 額	190,000 円	

ウ 介護納付金分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	2.6 %
均 等 割	1人につき	13,440 円
平 等 割	1世帯につき	6,720 円
賦 課 限 度 額		160,000 円

(2) 調定額等

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率
現 年 度 分	2,355,834 千円	2,230,668 千円	222 千円	94.68%
(再掲)退職被保険者等分	26,936 千円	26,382 千円	0 千円	97.94%
滞 納 繰 越 分	448,150 千円	128,715 千円	152 千円	28.69%
(再掲)退職被保険者等分	8,356 千円	2,984 千円	0 千円	35.71%
計	2,803,984 千円	2,359,383 千円	374 千円	84.13%
1世帯当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 13,112 世帯）		179,670 円		
被保険者1人当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 20,473 人）		115,070 円		

4 医療給付の状況

(1) 一般被保険者分 (3月～2月ベース, 平均被保険者数 20,326人)

ア 医療給付の状況

(単位:千円)

区 分	件 数(件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	366,832	7,233,302	5,275,860	1,719,587	237,855
療養費等	14,718	119,505	87,419	29,209	2,877
計	381,550	7,352,807	5,363,279	1,748,796	240,732

イ 療養の給付(診療費)の内訳(調剤, 食事療養費, 訪問看護は除く)

区 分	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (千円)	1人当たり 件数(件)	1人当たり 日数(日)	1人当たり 費用額(円)
入 院	4,226	58,959	2,328,659	0.21	2.90	114,565
入 院 外	188,370	300,448	2,691,622	9.27	14.78	132,423
歯 科	49,193	86,813	606,864	2.42	4.27	29,857
計	241,789	446,220	5,627,145	11.90	21.95	276,845

ウ 高額療養費

(単位:件,千円)

区 分	合 算 分		単 独 分				他法併用分	現物給付分 (再掲)	計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
件 数	1,383	5,625	1,183	855	2,104	1,607	1,516	7,593	14,273
高額療養費	27,859	42,621	118,693	60,623	291,811	50,227	66,388	591,159	658,222

エ 高額介護合算療養費

件 数(件)	30
給付額(千円)	1,090

(2) 退職被保険者等分 (3月～2月ベース, 平均被保険者数 213人)

ア 医療給付の状況

(単位:千円)

区 分	件 数(件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	4,377	94,937	66,351	26,966	1,620
療養費等	259	1,583	1,119	456	8
計	4,636	96,520	67,470	27,422	1,628

イ 療養の給付(診療費)の内訳(調剤, 食事療養費, 訪問看護は除く)

区 分	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (千円)	1人当たり 件数(件)	1人当たり 日数(日)	1人当たり 費用額(円)
入 院	64	928	40,074	0.30	4.36	188,140
入 院 外	2,173	3,386	26,918	10.20	15.90	126,374
歯 科	626	1,036	6,933	2.94	4.86	32,550
計	2,863	5,350	73,925	13.44	25.12	347,064

ウ 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	合 算 分		単 独 分				他法併用分	現物給付分 (再掲)	計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
件 数	17	12	8	2	29	5	29	76	102
高額療養費	164	307	461	171	5,471	318	4,446	10,223	11,338

エ 高額介護合算療養費

件 数 (件)	1
給付額 (千円)	3

5 任意給付の状況

区 分	件 数 (件)	給付額(千円)
出 産 育 児 一 時 金	62	26,613
葬 祭 費	92	4,600
付 加 給 付	4,179	6,472
計	4,333	37,685

下水道事業決算状況調

1 施設及び業務概要

項 目		数	値	
1	事業開始年月日	S. 31. 4. 1		
2	供用開始年月日	S. 38. 4. 1		
3 普及 状況	(1) 行政区域内人口	95,805	人	
	(2) 計画排水人口	97,600	人	
	(3) 現在排水区域内人口	95,805	人	
	(4) 現在水洗便所設置済人口	95,805	人	
	(5) 市街地面積	969	h a	
	(6) 現在排水面積	1,118	h a	
4 事業 費	(1) 総事業費	71,541,332	千円	
	同上財源	ア 国庫補助金	23,000,608	千円
		イ 地方債	29,904,320	千円
		ウ 受益者負担金	780,010	千円
		エ その他	17,856,394	千円
(2) 補助対象事業費	40,761,063	千円		
5 管 渠	(1) 下水管布設延長	318	km	
	種別延長	ア 汚水管	187	km
		イ 雨水管	66	km
		ウ 合流管	65	km
6 処 理 場	(1) 排除方法	分流式一部合流		
	(2) 下水処理の方法	高度及び高級処理		
	(3) 終末処理場数	2ヶ所		
	(4) 沈砂池有効容積	601	m ³	
	(5) 沈でん池	ア 有効面積	4,312	m ²
		イ 有効容積	12,711	m ³
	(6) 下水処理能力	ア 晴天時最大処理能力	54,058	m ³ /日
		イ 晴天時平均処理水量	42,801	m ³ /日
		ウ 雨天時最大処理能力	154	m ³ /分
		エ 雨天時最大処理水量	127	m ³ /分
(7) 年間総処理水量	18,065	千m ³		
(8) 1日最大処理水量	62,425	m ³		
7 料 金	(1) 料金	ア 算定基準	逓増制	
		イ 徴収時期	隔月	
		ウ 現行料金実施年月日	H. 14. 4. 1	
	(2) 受益者負担金	ア 負担率	20.0	%
		イ m ² 当たり単価	190	円
	ウ 徴収実施年月日	S. 46. 8. 1		
8 職 員	内 訳	ア 損益勘定所属職員数	13	人
		イ 資本勘定所属職員数	7	人
		計	20	人

2 決算状況

(単位：千円)

項		目	決算額	
1	(1) 総	収 益 (B)+(C) (A)	1,892,122	
	ア	営 業 収 益 (B)	1,425,113	
	(ア)	料 金 収 入	930,750	
	(イ)	雨 水 処 理 負 担 金	494,363	
	(ウ)	そ の 他		
	イ	営 業 外 収 益 (C)	467,009	
	(ア)	国 県 支 出 金	101	
	(イ)	他 会 計 繰 入 金	462,105	
	(ウ)	そ の 他	4,803	
	(2) 総	費 用 (E)+(F) (D)	998,090	
	ア	営 業 費 用 (E)	783,993	
	(ア)	職 員 給 与 費	99,749	
	(イ)	受 託 工 事 費		
	(ウ)	そ の 他	684,244	
	イ	営 業 外 費 用 (F)	214,097	
	(ア)	支 払 利 息	213,895	
	①	地 方 債 利 息	213,895	
	②	一 時 借 入 金 利 息		
	(イ)	そ の 他	202	
(3) 収	支 差 引 (A)-(D) (G)	894,032		
2	(1) 資	本 的 収 入 (H)	597,405	
	ア	地 方 債	412,000	
	イ	他 会 計 繰 入 金	115,980	
	ウ	固 定 資 産 売 却 代 金		
	エ	国 県 支 出 金	66,899	
	オ	工 事 負 担 金	2,526	
	カ	そ の 他		
	(2) 資	本 的 支 出 (I)	1,253,517	
	ア	建 設 改 良 費	312,559	
	う	ち	職 員 給 与 費	55,111
			そ の 他	257,448
	イ	地 方 債 償 還 金	940,958	
	ウ	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金		
	エ	他 会 計 へ の 繰 出 金		
オ	そ の 他			
(3) 収	支 差 引 (H)-(I) (J)	△ 656,112		
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)	237,920		
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金	(L)	13,696	
	う ち 地 方 債			
5	前 年 度 繰 上 充 用 金	(M)		
6	収 益 的 支 出 に 充 て た 地 方 債	(N)	12,600	
7	形 式 収 支 (K)+(L)-(M)+(N) (O)		264,216	
8	未 収 入 特 定 財 源			
9	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	(P)		
10	実 質 収 支 (O)-(P)	黒 字	264,216	
		赤 字		

地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金		5,325,412		419,312	4,906,100
内 訳	(1) 財政融資資金		3,409,551		291,408	3,118,143
	うち旧資金運用部資金		1,867,450		221,542	1,645,908
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金		1,915,861		127,904	1,787,957
2	地方公共団体金融機構		3,896,160	150,000	217,379	3,828,781
3	国の予算貸付					
4	市中銀行		1,752,437	274,600	113,433	1,913,604
5	その他の金融機関		296,012		190,834	105,178
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小計 (1~11) E			11,270,021	424,600	940,958	10,753,663
E 内 訳	証券借入分		11,270,021	424,600	940,958	10,753,663
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合計 (1~12)			11,270,021	424,600	940,958	10,753,663

借入先		利率	D の 利率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金		165,685	162,617	100,800	243,380
内 訳	(1) 財政融資資金		7,393	162,617	100,800	243,380
	うち旧資金運用部資金		7,393	162,617	100,800	243,380
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金		158,292			
2	地方公共団体金融機構		24,059	56,841	111,587	8,618
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小計 (1~11) E			189,744	219,458	212,387	251,998
E 内 訳	証券借入分		189,744	219,458	212,387	251,998
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		-	-	-	-
合計 (1~12)			189,744	219,458	212,387	251,998

公共用地取得費決算状況調

1 決算状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
1 財産収入	285,411	1 用地費	4,396
2 繰入金	2,613,882	(1) 用地買収費	
3 繰越金	45,802	(2) その他	4,396
4 諸収入	87,132	2 公債費	4,601,893
(1) 預金利子		3 諸支出金	85,000
(2) 雑入	87,132		
5 市債	1,731,100		
計	4,763,327	計	4,691,289

歳入歳出差引額

72,038 千円

2 業務概要

(単位:㎡)

本年度末現在土地保有面積		38,735.45	
(うち本年度増減差引面積)		△ 3,813.87	
内		訳	
増	加	減	少
東芦屋町86-3	0.04	涼風町1-57	3,352.67
		涼風町4-2	208.88
		平田町85-1	252.36
計	0.04	計	3,813.91

地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行		5,998,800	1,731,100	4,532,300	3,197,600
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E			5,998,800	1,731,100	4,532,300	3,197,600
E 内 訳	証券借入分		5,998,800	1,731,100	4,532,300	3,197,600
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合 計 (1~12)			5,998,800	1,731,100	4,532,300	3,197,600

借入先		利率	D の 利率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E						
E 内 訳	証券借入分					
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		-	-	-	-
合 計 (1~12)						

付表 16 都市再開発事業決算状況調

1 施設及び業務概要

項 目		数	値	
1	事業開始年月日	S 63.	3. 15	
2 土 地 造 成 計 画	(1) 総事業費	35,979,814	千円	
	(2) 公共施設整備費を除いた事業費	23,240,674	千円	
	(3) 地区面積	19,822	m ²	
	(4) 施設建築物の延床面積	31,548	m ²	
	(5) m ² 当たり造成単価	1,815	千円	
	(6) m ² 当たり床単価	736	千円	
	(7) 売却予定床面積	8,784	m ²	
	(8) m ² 当たり売却予定単価(ネット)	1,115	千円	
3 造 成 地 処 分 状 況	(1) 本年度の状況	(ア) 売却床面積	0	m ²
		(イ) 売却代金	0	千円
		(ウ) m ² 当たり売却単価	0	円
	(2) 完成地の内訳	(ア) 非売却分	13,405	m ²
		(イ) 売却済分	4,608	m ²
		(ウ) 未売却分	245	m ²
4 職 員 数	(1) 損益勘定所属職員	1	人	
	(2) 資本勘定所属職員	7	人	
	計	8	人	

2 決算状況

(単位：千円)

項		目	決	算	額
1	収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)			10,347
		ア 営 業 収 益 (B)			10,347
		(ア) 料 金 収 入			
		(イ) 受 託 工 事 収 益			
		(ウ) そ の 他			10,347
		イ 営 業 外 収 益 (C)			
		(ア) 国 県 支 出 金			
		(イ) 他 会 計 繰 入 金			
		(ウ) そ の 他			
		(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)			7,780
		ア 営 業 費 用 (E)			7,780
		(ア) 職 員 給 与 費			4,332
		(イ) 受 託 工 事 費			
		(ウ) そ の 他			3,448
		イ 営 業 外 費 用 (F)			
(ア) 支 払 利 息					
① 地 方 債 利 息					
② 一 時 借 入 金 利 息					
(イ) そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)			2,567		
2	資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)			183,735
		ア 地 方 債			
		イ 他 会 計 繰 入 金			157,223
		ウ 固 定 資 産 売 却 代 金			
		エ 国 県 支 出 金			26,512
		オ 工 事 負 担 金			
		カ そ の 他			
		(2) 資 本 的 支 出 (I)			184,949
		ア 建 設 改 良 費			184,949
		う ち	職 員 給 与 費		69,225
			建 設 利 息		
		イ 地 方 債 償 還 金			
		ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金			
		エ 他 会 計 へ の 繰 出 金			
オ そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)			△ 1,214		
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)			1,353	
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)			33,397	
	う ち 地 方 債				
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)				
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)			34,750	
7	未 収 入 特 定 財 源			54,996	
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)			4,704	
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字		30,046	
		赤 字			

付表 17 駐 車 場 事 業 決 算 状 況 調

1 施設及び業務概要

項		目	数	値
1	供用開始年月日		H 8. 10.	1
2 施 設	(1) 構造	形 式	地 下 式	
		搬入方法	自 走 式	
	(2) 階 層	ア 地 上		
		イ 地 下	3 階	
	(3) 駐車場使用面積		9, 570 m ²	
	(4) 収容台数		160 台	
(5) 営業時間	開 始	6 時 00 分		
	終 了	24 時 00 分		
3	総事業費		3, 785, 299 千円	
4 財 源 内 訳	(1) 無利子貸付金		1, 480, 000 千円	
	(2) 公庫資金		371, 000 千円	
	(3) 縁故資金			
	(4) その他		1, 934, 299 千円	
5	料金の徴収期間		25 年	
6 許 認 可 等 年 月 日	(1) 都市計画決定			
	(2) 都市計画事業認可			
	(3) 着 工		H 5. 12. 22	
	(4) 竣 工		H 8. 9. 30	
7 料 金	(1) 時間きめ	ア 普通自動車	250円/30分	
		イ 小型自動車	250円/30分	
		ウ 乗合型自動車		
	(2) 月 き め	ア 地下1階	30, 000 円	
		イ 地下2階	27, 000 円	
		ウ 地下3階	25, 000 円	
(3) 現行料金実施年月日		H 21. 4. 1		
8 職 員 数	(1) 損益勘定所属職員			
	(2) 資本勘定所属職員			
	計			

2 決算状況

(単位：千円)

項 目		決 算 額
1 収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)	55,930
	ア 営 業 収 益 (B)	50,557
	(ア) 料 金 収 入	50,557
	(イ) 受 託 工 事 収 益	
	(ウ) そ の 他	
	イ 営 業 外 収 益 (C)	5,373
	(ア) 国 県 支 出 金	
	(イ) 他 会 計 繰 入 金	5,373
	(ウ) そ の 他	
	(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)	55,889
	ア 営 業 費 用 (E)	54,344
	(ア) 職 員 給 与 費	
	(イ) 受 託 工 事 費	
	(ウ) そ の 他	54,344
	イ 営 業 外 費 用 (F)	1,545
(ア) 支 払 利 息	1,545	
① 地 方 債 利 息	1,545	
② 一 時 借 入 金 利 息		
(イ) そ の 他		
(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)	41	
2 資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)	54,227
	ア 地 方 債	
	イ 他 会 計 繰 入 金	54,227
	ウ 固 定 資 産 売 却 代 金	
	エ 国 県 支 出 金	
	オ 工 事 負 担 金	
	カ そ の 他	
	(2) 資 本 的 支 出 (I)	54,227
	ア 建 設 改 良 費	
	う ち	
	職 員 給 与 費	
	建 設 利 息	
	イ 地 方 債 償 還 金	54,227
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金		
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金		
オ そ の 他		
(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)	0	
3 収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)	41	
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	525
	う ち 地 方 債	
5 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)		
6 形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)	566	
7 未 収 入 特 定 財 源		
8 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)		
9 実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字	566
	赤 字	

地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金		62,117		54,227	7,890
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金		62,117		54,227	7,890
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E			62,117		54,227	7,890
E 内 訳	証券借入分		62,117		54,227	7,890
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合 計 (1~12)			62,117		54,227	7,890

借入先		利率	D の 利率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E						
E 内 訳	証券借入分					
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		-	-	-	-
合 計 (1~12)						

介護保険事業決算状況調

1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 介護保険料	1,905,222	1 総務費	216,248
(1) 現年度分	1,895,179	(1) 人件費	100,411
(2) 滞納繰越分	10,043	(2) 一般管理費等	33,285
2 国庫支出金	1,766,657	(3) 介護認定審査会費	82,552
(1) 国庫負担金	1,358,218	2 保険給付費	7,133,720
(2) 国庫補助金	408,439	(1) 居宅介護サービス給付費	2,948,087
3 支払基金交付金	2,099,320	(2) 地域密着型介護サービス給付費	1,316,362
4 県支出金	1,111,745	(3) 施設介護サービス給付費	1,771,936
5 繰入金	1,207,442	(4) 居宅介護福祉用具購入費	8,465
(1) 一般会計繰入金	1,207,442	(5) 居宅介護住宅改修費	14,872
(2) 基金繰入金	0	(6) 居宅介護サービス計画給付費	307,041
6 繰越金	223,409	(7) 介護予防サービス給付費	255,506
7 市債	0	(8) 地域密着型介護予防サービス給付費	17,005
8 諸収入	1,721	(9) 介護予防福祉用具購入費	4,457
9 その他の収入	321	(10) 介護予防住宅改修費	18,395
		(11) 介護予防サービス計画給付費	47,287
		(12) 審査支払手数料	5,576
		(13) 高額介護サービス費	193,077
		(14) 高額介護予防サービス費	778
		(15) 高額医療合算介護サービス費	66,177
		(16) 高額医療合算介護予防サービス費	1,011
		(17) 特定入所者介護サービス費	157,493
		(18) 特定入所者介護予防サービス費	195
		(19) 市特別給付費	0
		3 財政安定化基金拠出金	0
		4 地域支援事業費	585,374
		5 介護給付費準備基金積立金	155,043
		6 財政安定化基金償還金	0
		7 諸支出金	69,470
計	8,315,837	計	8,159,855
歳入歳出差引		155,982	

2 介護保険の被保険者数

(1) 第1号被保険者数(H30.3.31現在)

(2) 所得段階別第1号被保険者数(H30.3.31現在)

(単位：人)

年 齢 区 分	被 保 険 者 数
65歳以上75歳未満	13,472
75歳以上	14,049
(再掲)外国人被保険者	256
(再掲)住所地特例被保険者	242
計	27,521

(単位：人)

所得段階	標準割合	被保険者数
第1段階	0.45	4,768
第2段階	0.70	1,728
第3段階	0.75	1,644
第4段階	0.90	3,893
第5段階	1.00	2,633
第6段階	1.10	2,551
第7段階	1.25	3,201
第8段階	1.50	2,540
第9段階	1.505	1,488
第10段階	1.75	1,068
第11段階	1.87	441
第12段階	1.875	276
第13段階	2.00	431
第14段階	2.05	859
計		27,521

3 認定者数及びサービス受給者数

(1) 要介護（要支援）認定者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,204	656	1,047	540	591	463	489	4,990
65歳以上75歳未満	127	70	100	49	52	31	53	482
75歳以上	1,077	586	947	491	539	432	436	4,508
第2号被保険者	5	9	14	7	4	11	13	63
総数	1,209	665	1,061	547	595	474	502	5,053

(2) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	488	362	825	392	370	235	234	2,906
第2号被保険者	3	7	9	4	7	5	7	42
総数	491	369	834	396	377	240	241	2,948

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	4	9	206	115	144	91	105	674
第2号被保険者	0	0	1	2	1	0	1	5
総数	4	9	207	117	145	91	106	679

(4) 施設介護サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	276	268	8	552
第2号被保険者	1	3	1	5
総数	277	271	9	557

4 保険料の状況

(1) 保険料収納状況

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	円	%
現年度分	1,904,027,390	1,895,179,181	2,647,537	0	11,495,746	99.40
特別徴収	1,698,497,620	1,700,781,520	2,283,900	0	0	100.00
普通徴収	205,529,770	194,397,661	363,637	0	11,495,746	94.41
滞納繰越分	25,723,884	10,042,654	56,208	1,694,513	14,042,925	38.82
計	1,929,751,274	1,905,221,835	2,703,745	1,694,513	25,538,671	98.59

(2) 保険給付支払状況

（単位：円）

区分	支払済額
介護サービス等諸費	6,709,412,775
高額介護サービス等費	193,854,662
高額医療合算介護サービス等費	67,188,205
特定入所者サービス費	157,688,719
審査支払手数料	5,575,950
市特別給付費	0
計	7,133,720,311

(3) 地域支援事業状況

（単位：円）

区分	支払済額
介護予防・生活支援サービス事業費	351,941,915
一般介護予防事業費	55,421,926
包括的支援事業・任意事業費	178,009,780
計	585,373,621

付表 19 宅地造成事業決算状況調

1 施設及び業務概要

項 目		数 値	
1	事業開始年月日	H 17. 4. 1	
2 土地 造成 計画	(1) 総事業費	4,061,105 千円	
	(2) 総面積	40,892 m ²	
	(3) m ² 当たり造成予定単価	99 千円	
	(4) 売却予定面積	27,338 m ²	
	(5) m ² 当たり売却予定単価（ネット）	176 千円	
3 造成地 処分 状況	(1) 本年度の状況	(ア) 売却面積	1,049 m ²
		(イ) 売却代金	164,000 千円
		(ウ) m ² 当たり売却単価	156 千円
	(2) 完成地の内訳	(ア) 非売却分	13,554 m ²
		(イ) 売却済分	27,338 m ²
		(ウ) 未売却分	0 m ²
4 職員 数	(1) 損益勘定所属職員		
	(2) 資本勘定所属職員		
	計		

2 決算状況

(単位：千円)

項		目	決	算	額
1	収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)			171,563
		ア 営 業 収 益 (B)			164,000
		(ア) 料 金 収 入			164,000
		(イ) 受 託 工 事 収 益			
		(ウ) そ の 他			
		イ 営 業 外 収 益 (C)			7,563
		(ア) 国 県 支 出 金			
		(イ) 他 会 計 繰 入 金			7,563
		(ウ) そ の 他			
		(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)			202,963
		ア 営 業 費 用 (E)			7,563
		(ア) 職 員 給 与 費			
		(イ) 受 託 工 事 費			
		(ウ) そ の 他			7,563
		イ 営 業 外 費 用 (F)			195,400
(ア) 支 払 利 息					
① 地 方 債 利 息					
② 一 時 借 入 金 利 息					
(イ) そ の 他			195,400		
(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)			△ 31,400		
2	資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)			
		ア 地 方 債			
		イ 他 会 計 繰 入 金			
		ウ 固 定 資 産 売 却 代 金			
		エ 国 県 支 出 金			
		オ 工 事 負 担 金			
		カ そ の 他			
		(2) 資 本 的 支 出 (I)			
		ア 建 設 改 良 費			
		う ち	職 員 給 与 費		
			建 設 利 息		
		イ 地 方 債 償 還 金			
		ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金			
		エ 他 会 計 へ の 繰 出 金			
		オ そ の 他			
(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)					
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)			△ 31,400	
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)			31,400	
	う ち 地 方 債				
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)				
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)				
7	未 収 入 特 定 財 源				
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)				
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字			
		赤 字			

1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 後期高齢者医療保険料	1,699,376	1 総 務 費	23,721
(1) 特別徴収保険料	532,975	(1) 総 務 管 理 費	23,338
(2) 普通徴収	1,166,401	(2) 徴 収 費	383
ア現年度分	1,159,751	ア徴 収 費	383
イ滞納繰越分	6,650	イ滞納処分費	0
2 使用料及び手数料	133	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,918,749
3 繰 入 金	238,504	3 諸 支 出 金	1,358
4 繰 越 金	91,770	(1) 償還金及び還付加算金	1,358
5 諸 収 入	7,147	ア保 険 料 還 付 金	1,324
(1) 延滞金、加算金及び過料	377	イ還 付 加 算 金	34
(2) 償還金及び還付加算金	1,358		
(3) 貸付金元利収入	0		
(4) 雑 入	5,412		
6 国庫支出金	0		
計	2,036,930	計	1,943,828
歳 入 歳 出 差 引			93,102

2 事務職員 兼務 8人

3 保険料収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額 A 円	収 納 済 額 B 円	還 付 未 済 額 C 円	不 納 欠 損 額 D 円	未 納 額 A-(B-C+D) 円	収 納 率 (B-C)/A %
現 年 度 分	特 別 徴 収	532,200,849	532,974,993	774,144	0	0	100.00
	普 通 徴 収	1,164,407,526	1,159,750,645	609,847	41,381	5,225,347	99.55
	計	1,696,608,375	1,692,725,638	1,383,991	41,381	5,225,347	99.69
繰 越 滞 納 分		11,178,359	6,650,598	21,797	1,809,392	2,740,166	59.30
合 計		1,707,786,734	1,699,376,236	1,405,788	1,850,773	7,965,513	99.43

1 一 般 会 計

事業名	区 分	執行済額	財 源 内 訳			一般財源
			特 定 財 源			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
議 会 費		89,493				89,493
市議会運営活動費		89,493				89,493
総 務 費		474,995		263,900	73,828	137,267
安全都市推進に要する経費		9,103				9,103
行政ネットワークシステム関係経費		6,858				6,858
地区集会所の整備に要する経費		30,024				30,024
公共用地等維持管理費		5,467				5,467
公共用地等整備費		7,816				7,816
庁舎・周辺整備事業に要する経費		2,613				2,613
庁舎・周辺整備事業に要する経費	繰越明許	102,268		31,100	71,168	
庁舎・周辺整備事業に要する経費	事故繰越	10,260		7,600	2,660	
分庁舎跡地整備事業に要する経費		300,586		225,200		75,386
民 生 費		957,725	543,670	346,800		67,255
在宅支援事業		3,332				3,332
地域介護・福祉空間整備等事業		1,499	国 1,499			
和風園施設整備費		1,551				1,551
「すくすく学級」施設整備に要する経費		346				346
保育所施設整備費		5,897				5,897
認定こども園誘致に要する経費		938,480	国 365,801 県 176,370	340,200		56,109
緊急・災害時要援護者対策事業費		6,620		6,600		20
衛 生 費		243,276			45,694	197,582
救急医療事業経費		1,760				1,760
市民マナー条例啓発タイル等設置工事		1,276				1,276
霊園敷地内安全対策に要する経費		9,996				9,996
霊園整備事業		176,071			5,000	171,071
霊園整備事業	繰越明許	40,694			40,694	
霊園墓地使用者募集に要する経費		686				686

概要と効果

(単位：千円)

事業の概要	効果
議場及び委員会室等の映像音響設備改修工事及び内装改修工事	市議会の情報発信力向上及び環境整備
防犯カメラの設置工事	市内の安全性向上
ネットワークシステム関係機器の購入	庁内システム利用環境の整備
浜風地区集会所の大規模改修工事等	集会所の利便性向上
ラポルテ道路下駐車場非常照明用整流器更新工事等	市有建物の環境整備
ラポルテホール空調機器更新工事等	
本庁舎南館3階自動ドア装置設置工事	庁舎内のバリアフリー化, 防犯機能の強化
旧分庁舎解体工事及び精道分団建替工事	消防力の充実・強化
分庁舎建替実施設計業務委託	人権啓発及び男女共同参画の推進
分庁舎建替工事	
三条デイサービスセンターにおけるサービス利用者送迎用車両の更新	車両の適正配置
地域密着型通所介護施設のスプリンクラー設備等整備	地域密着型サービス提供基盤の整備
和風園の空調配管保温工事及び浴室改修工事	福祉施設の環境整備
すくすく学級誘導灯改修工事	
保育所防水改修工事	保育所の環境整備
認定こども園用地の購入及び新築工事費助成	待機児童の減少
緊急・災害時要援護者台帳システムの導入	災害対応力の向上
歯科レントゲン画像システムのサーバ更新	市民の健康増進
犬のお散歩マナー向上啓発路面タイル等の設置工事	清潔で安全・快適な生活環境の確保
霊園敷地内安全対策工事	霊園敷地内の安全対策の向上
霊園敷地内整備工事	霊園敷地内の再整備
墓所整地	霊園使用者の募集

事業名	区分	執行済額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他		
ごみ収集車両購入費		6,637				6,637	
環境処理センター維持管理・整備事業		1,901				1,901	
広域処理場整備事業等委託料		1,260				1,260	
パイプライン維持管理事業		2,995				2,995	
商 工 費		11,063				7,611	
観光施設整備事業費		11,063	県	3,452		7,611	
土 木 費		4,138,623		1,518,647	1,526,900	652,935	440,141
自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費		28,096				28,096	
公益灯等の設置に要する経費		5,671				5,671	
道路の新設改良, 舗装に要する経費		82,079	国	21,417	15,800	3,372	41,490
橋梁新設改良に要する経費		62,394	国	30,360	10,900		21,134
橋梁新設改良に要する経費	繰越明許	47,311	国	25,207		22,104	
交通安全施設整備に要する経費		45,378				45,378	
狭隘道路整備事業に要する経費		913	国	450		463	
耐震改修促進事業に要する経費		22,391	国 県	11,584 7,476		3,331	
都市計画道路街路事業		40,089				40,089	
J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業		21,098	国	11,570	8,500	1,028	
J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業	繰越明許	58,600	国	24,600	18,100	15,900	
公園緑地等施設整備費		138,080	国	15,000	6,700	116,380	
公園緑地等施設整備費	繰越明許	10,133				10,133	
大気汚染対策緑地建設事業(総合公園整備)		503,942				503,000	942
市営住宅等改良改修工事費		91,852	国	20,771	23,100	47,981	
改良住宅改良改修工事費		116,694			99,000	17,694	
市営住宅等ストック総合活用計画に係る建替業務		2,178,365	国	1,274,159	904,200	6	
市営住宅等ストック総合活用計画に係る建替業務	繰越明許	586,983	国	76,053	440,600	70,330	
災害公営住宅整備事業		98,554				98,554	
消 防 費		627,095			459,900	18,268	148,927
消防庁舎施設等整備事業費		538,385			389,500	148,885	
消防庁舎施設等整備事業費	繰越明許	72,868			54,600	18,268	
火災予防費		15,842			15,800	42	

事業の概要	効果
ごみ収集車の購入	生活環境の保全及び公衆衛生の向上
水道量水器設置工事	
大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事に係る事業費負担	
パイプライン施設掲示板取付工事	
ハイキング道の道標整備及び案内板設置	観光施設の環境整備及び利便性の向上
阪神芦屋駅南自転車駐車場改良改修工事	不法駐輪の防止
公益灯の増設, 改良	道路等都市基盤の整備
さくら参道の無電柱化工事	
橋梁等の改良改修	
交通安全施設の整備	道路等における安全性の確保
狭隘道路拡幅整備	防災空間, 生活空間及び整然とした街並みの形成の促進
住宅の耐震化の促進	安全かつ安心な住まいづくりの推進
山手幹線芦屋川横断工区工事負担金償還	交通の円滑化と都市機能の向上
J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業計画策定及び測量・補償調査等	
公園のバリアフリー化, 施設更新及び再生	緑化推進及び公園緑地の整備
総合公園の整備	
市営住宅の解体撤去工事及び外壁改修工事	良質な公営住宅の提供
改良住宅の外壁改修工事及び浴槽・給湯設備更新工事	
高浜町1番における市営住宅大規模集約事業(新設工事)	
災害公営住宅買取割賦金	
高浜分署整備事業(新設工事)	消防力の充実・強化
川西町防火水槽更新工事	

事業名	区分	執行済額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
教育費		2,701,781	148,885	2,152,800	119,902	280,194
打出教育文化センター学校ICT環境整備事業		24,956				24,956
打出教育文化センター施設等整備費		1,385				1,385
学校情報通信技術環境整備事業		19,637				19,637
小学校施設整備事業費		35,482				35,482
岩園小学校施設整備事業費		260,957		186,500		74,457
岩園小学校施設整備事業費	継続	87,761		31,500	56,261	
岩園小学校施設整備事業費	繰越明許	32,653	国 5,780	22,300	4,573	
浜風小学校施設整備事業費		7,672				7,672
浜風小学校施設整備事業費	繰越明許	417,519	国 119,859	291,400	6,260	
中学校施設整備事業費		16,124				16,124
山手中学校施設整備事業費		7,188				7,188
山手中学校施設整備事業費	継続	1,341,126	国 17,845	1,323,100	181	
幼稚園の施設整備に要する経費		2,819				2,819
幼稚園の施設整備に要する経費	繰越明許	21,170	国 5,401	15,700	69	
谷崎潤一郎記念館の維持管理費		534				534
丹波少年自然の家建設費分担金		1,572				1,572
図書館施設整備費		18,144				18,144
市民センター施設整備費		6,305				6,305
市民センター施設整備事業		215,426		161,500		53,926
市民センター施設整備事業	継続	162,450		120,800	41,650	
給食設備整備費(小学校)		4,190				4,190
海浜公園プール施設整備費		2,332			1,188	1,144
テニスコート施設整備事業		11,701			9,720	1,981
体育館施設整備事業費		2,678				2,678
災害復旧費		22,568				22,568
大雨, 台風等による災害復旧に要する経費		22,568				22,568
合計		9,266,619	2,214,654	4,750,300	910,627	1,391,038

事業の概要	効果
老朽化端末の更新等	
打出教育文化センター自動ドア・空調室外機等改修工事	教育施設の充実及び環境整備
校務支援システム及び資産管理ソフトの更新等	
小学校施設の整備改修工事	
岩園小学校の普通教室及びグラウンドの整備工事	
浜風小学校の管理・特別教室棟及び体育館棟の大規模改修工事	
中学校施設の整備改修工事	
山手中学校の普通教室棟建替工事及び給食室整備工事	
幼稚園施設の整備改修工事	
潮見幼稚園便所改修工事	
谷崎潤一郎記念館事務室空調機器設置工事	
野外活動施設及び阪神丹波交流の拠点施設への建設分担金	青少年の健全な育成に寄与
図書館本館大規模改修工事設計業務委託	社会教育施設の環境整備及び利便性向上
市民センター本館非常灯バッテリー更新・エレベーター機能維持工事等	
ルナ・ホール改修工事及び機械設備・電気設備改修工事	
食器消毒保管機・ガスフライヤー及びガス回転釜の更新	教育施設の充実及び環境整備
海浜公園プール強制シャワーシステム更新工事等	社会教育施設の環境整備及び利便性向上
芦屋公園テニスコート改修工事	
体育館・青少年センター多目的室可動間仕切り改修工事	
災害復旧工事	大雨、台風等による被害の復旧

2 下水道事業特別会計

区分 事業名	執行済額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
下水道施設建設費	312,761	67,000	168,400	2,526	74,835
下水道施設建設事業	312,559	国 66,899	168,400	負担金 2,526	74,734

事業の概要

○雨水管渠布設事業	
市単独事業	
下水道ストックマネジメント計画策定支援業務委託（雨水分）	6,984
イシガマ混合積堰堤詳細調査業務委託	6,138
市内一円下水管調査業務委託（雨水分）	6,012
精道中学校建替工事に伴う雨水調整池築造計画基本設計業務委託	2,947
その他下水管調査等業務委託（雨水分）	1,640
南宮排水区（浜町9）雨水管布設工事（第3期）	9,199
親王塚町14街区先水路改修工事	5,870
南宮排水区（浜町9）雨水管布設工事（第2期）跡舗装復旧工事	4,351
芦屋川啓発看板設置工事	3,424
南宮町9街区先浸透人孔設置工事	2,996
その他下水管改修等工事（雨水分）	4,356
支障ガス管移設工事	4,885
支障水道管移設工事	3,357
○汚水管渠布設事業	
国庫補助事業	
平田町5街区先汚水管布設替工事	43,756
奥池南町地内汚水管更生工事（第4期）	20,260
平田町地内汚水管更生工事	11,020
市単独事業	
下水道ストックマネジメント計画策定支援業務委託（汚水分）	6,984
市内一円下水管調査業務委託（汚水分）	6,012
その他下水管調査等業務委託（汚水分）	1,506
浜町9街区先汚水管更生工事	16,015
さくら参道無電柱化工事に伴う汚水管布設工事	12,989
川西町8街区先汚水管更生工事	1,269
川西町8街区先試掘工事	1,042
市内一円取付管工事	1,454
その他下水管改修等工事（汚水分）	2,327
支障水道管移設工事	4,682
○合流管渠布設事業	
市単独事業	
下水道ストックマネジメント計画策定に係る測量業務委託	16,532
下水道ストックマネジメント計画策定支援業務委託（合流分）	6,984
市内一円下水管調査業務委託（合流分）	6,012
その他下水管調査等業務委託（合流分）	951
竹園町地内外下水管布設替跡舗装復旧工事	10,657
伊勢町1街区先下水管更生工事	4,806
精道町3街区先下水管更生工事	5,240
竹園町地内外下水管耐震化工事	2,718
その他下水管改修等工事	339

区分 事業名	執行済額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
下水道助成事業	202	国 101			101

事 業 の 概 要

○下水道処理場建設事業 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託	124
○事務費・人件費等	66,721
○雨水貯留施設設置費用助成 国庫補助事業 雨水貯留施設設置費用助成金	202

1 芦屋市美術品等取得基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中		
			増 加 額		
			基金積立額	美術品売払収入額	美術品取得額
現 金		1,273,000			
美術品	品 数	51			
	価 格	198,727,000			
合 計		200,000,000			

2 芦屋市土地開発基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中			
			増 加 額			
			基金積立額	土地売払収入額	土地取得額	貸付金収入額
現 金		330,000,000				
土地	面積			103.85		
	価格			59,328,000		
貸付金						
合 計		330,000,000		59,328,000		

運 用 状 況 調

(単位:円, 点)

運 用 状 況			本 年 度 末 残 高
減 少 額			
基金取崩額	美術品売払収入額	美術品取得額	
			1,273,000
			51
			198,727,000
			200,000,000

(単位:円, m²)

運 用 状 況				本 年 度 末 残 高
減 少 額				
基金取崩額	土地売払額	土地購入額	貸付額	
		59,328,000		270,672,000
				103.85
				59,328,000
		59,328,000		330,000,000